

CSR REPORT 2007

中部電力CSR報告書



編集方針

●本報告書は、持続可能な社会の実現を目指す中部電力の取り組みとその実績についてまとめたものです。

●2007年版の編集にあたっては、GRI (Global Reporting Initiative) の発行する、組織の持続可能性報告に関する国際的なガイドラインである「持続可能性報告ガイドライン (2002年版)」、環境省の「環境報告書ガイドライン (2003年度版)」を参考にしています。

報告期間

2006年度 (2006年4月～2007年3月)
(上記期間外の重要な情報についても一部ご報告しています)

前回発行日

2006年7月20日

報告組織の範囲

原則として中部電力単体の2006年度実績を対象としています。一部の内容については、中部電力グループ企業の実績も対象としています。

問い合わせ先

中部電力株式会社
経営戦略本部 CSR推進グループ
〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL: 052-973-2124 (ダイヤルイン)
FAX: 052-962-3015
E-mail: Csr.Webmaster@chuden.co.jp

凡例

HP

当社ホームページに、詳細な情報を掲載しています。 <http://www.chuden.co.jp/>

●本文中の「※」マークは、同ページの単語に近いところに用語説明を掲載しています。

LOOK!, P00

本報告書の指定のページに関連の記事等を掲載しています。

URL

<http://www>
関連するウェブサイトを示しています。

表紙の写真について

「名古屋港ワイルドフラワーガーデンブルーボネット」での風景をとりあげました。10・26・58ページの各「報告」の冒頭にある中扉の写真についても同様です。「ブルーボネット」については、本文を参照して下さい。 **LOOK!, P61**

CONTENTS

中部電力CSR報告書2007目次

編集方針
会社概要
中部電力グループ

CSR宣言	1
社長メッセージ	2

特集ハイライト2006

コラボレーション	4
社会とともに環境問題に取り組む「ちゅうでんエコの輪」活動	
エネルギーソリューション	8
「エコストア」の実現にE空調のご提案でお手伝い	

経営と経済報告

経営の目指すもの	10
コーポレート・ガバナンス	14
内部統制	15
安全と安心のために	16
発電設備に関する不適切な事象とその対応について	20
コンプライアンス	21
原子力発電に関する取り組み	22

環境報告

中部電力グループ環境宣言	26
地球環境対策の推進体制	27
アクションプラン	28
事業活動と環境負荷 (2006年度実績)	32
環境会計	33
指針1 資源を有効に活用します	34
指針2 環境への負荷を低減します	38
指針3 環境管理レベルを向上します	47
指針4 環境についてコミュニケーションを深め 地域や世界との連携を強化します	52
中部電力環境懇話会	57

社会報告

お客さま	58
株主・投資家	60
地域・社会	61
取引先	66
従業員	67
f-プロジェクトの取り組み	70

■社外評価

ステークホルダー・ダイアログ	72
三重大学との意見交換	73

■第三者意見

電力設備系統図	74
---------	----

会社概要

中部電力グループ

「エネルギー事業」をコア領域に位置づけ、電気に加えてガス、LNG販売や分散型エネルギーもあわせて「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開するとともに、コア事業の競争力・収益力を強化し、ブランド価値を向上させるため、「環境・暮らしサポート事業」、「IT事業」にも取り組んでいます。グループの持つ技術力やノウハウを発揮して持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

会社名 中部電力株式会社
(CHUBU ELECTRIC POWER CO.,INC.)
本店所在地 〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL (052) 951-8211 (代表)
代表取締役社長 三田敏雄
社長執行役員
設立年月日 1951年5月1日

■設備の概要 (2007年3月末時点)

発電設備	火力	2,236.9kW (11ヶ所)
	水力	522.0kW (182ヶ所)
	原子力	488.4kW (1ヶ所)
	合計	3,247.3kW (194ヶ所)
送電設備	送電線路巨長	12,218km
変電設備	変電所数	935ヶ所
	出力	120,613千kVA 30万kW*
	連系所数	1ヶ所
	出力	30万kW
配電設備	配電線路巨長	134,971km
	※周波数変換設備を別掲 (運用出力10万kW)	

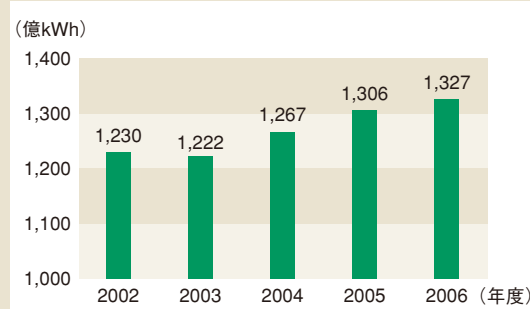
■主な事業内容

電気事業およびその附帯事業
ガス供給事業、蓄熱受託事業
分散型エネルギー事業
海外コンサルティング・投資事業
不動産管理事業
IT事業 など

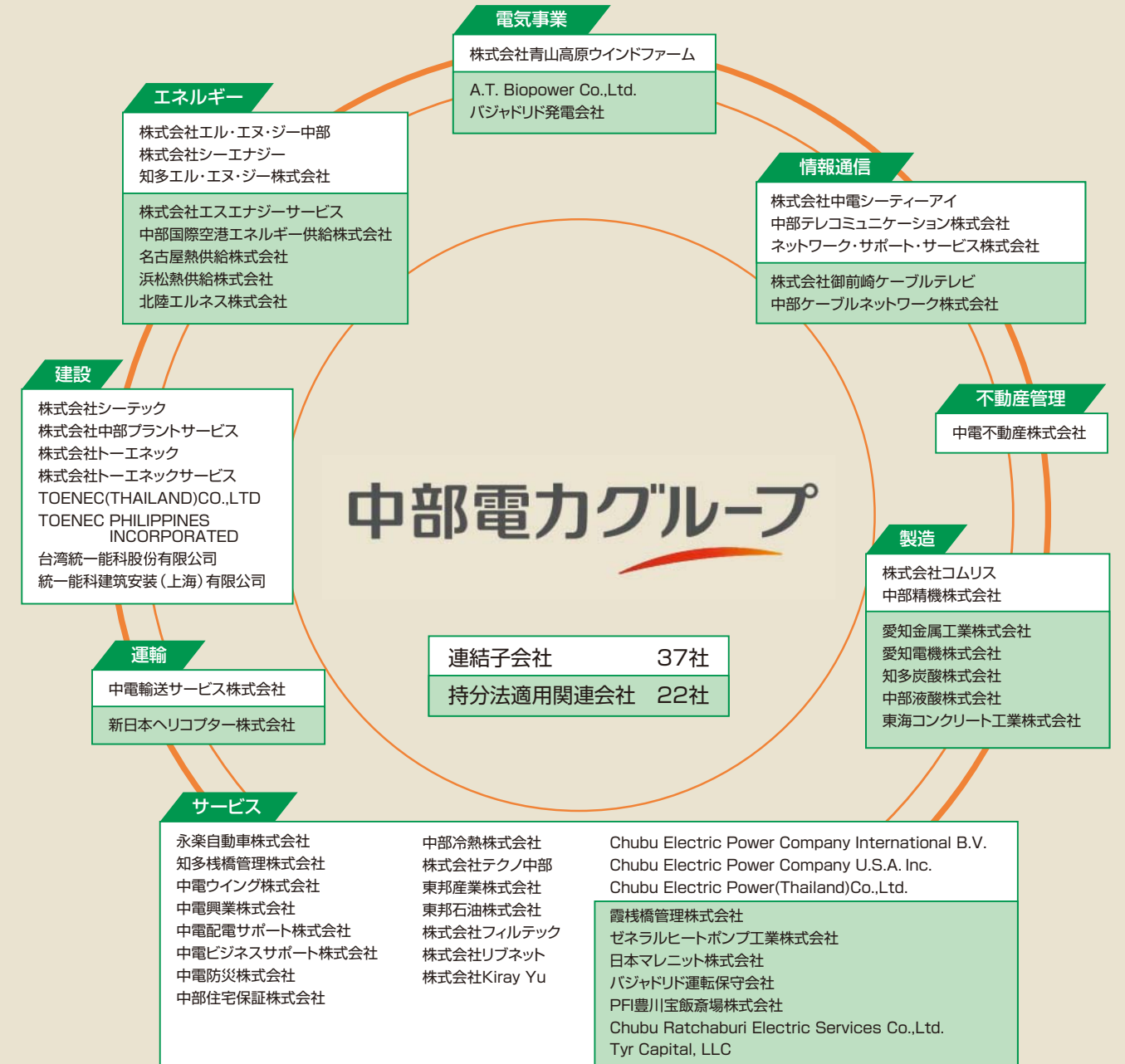
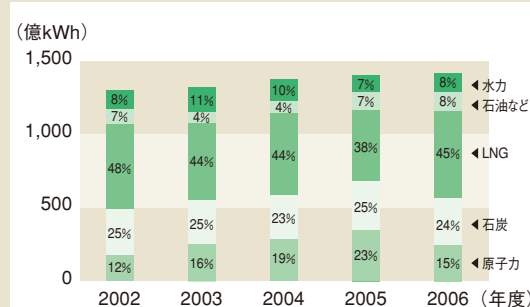
■事業の概要 (2006年度または2007年3月末時点)

資本金	4,307億円
総資産	5兆2,872億円
有利子負債	2兆9,250億円
発行済株式総数	7億8,215万3,165株
株主数	331,701名
従業員数	16,025名
供給エリア	愛知・岐阜 (一部を除く)、 三重 (一部を除く)、長野、 静岡 (富士川以西) の中部5県
契約口数 (特定規模需要を除く)	電灯 9,081千口 電力 1,307千口 合計 10,388千口
販売電力量	1,327億kWh
総売上高	単独 2兆1,170億円 連結 2兆2,137億円
経常利益	単独 1,627億円 連結 1,786億円
株主資本比率	29.9%

販売電力量の推移



発電電力量構成比の推移



グループ経営の強化に向けた取り組み

2006年10月	(株)永楽開発、中電ビル(株)、(株)中部グリーンナの合併(新会社:中電不動産(株))あわせて、会社分割により(株)永楽開発の配電に関する用地義務を(株)ニッタイ(新会社:中電配電サポート(株))に移管
2007年2~3月	当社による(株)トーエネック株式の公開買付けを実施し、資本関係を強化
2007年10月(予定)	(株)トーエネックと(株)シーテックの二社間における、会社分割による事業移管

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

当社は、事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまからのご期待に誠実にお応えし、その取り組みについての情報を公開してご意見をいただきながら、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を果たしてまいります。こうした考え方は当社の経営基本方針（1996年1月）にも織り込まれており、ステークホルダーの皆さまに対して、より平易で明確なメッセージの形でお伝えするためCSR宣言（2006年3月）を制定しています。当社は、業務の遂行を通じてこれを着実に実行し充実してまいります。

経営基本方針

- 1 事業の原点を見据えお客さまと共に進める未来の創造 …… お客さまと未来を
- 2 企業市民としての活動を通じた地域から地球への共生の拡大 …… 地球社会の中で
- 3 自己責任原則の徹底による新たな活力の創出 …… いきいきと明日に

CSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力は、

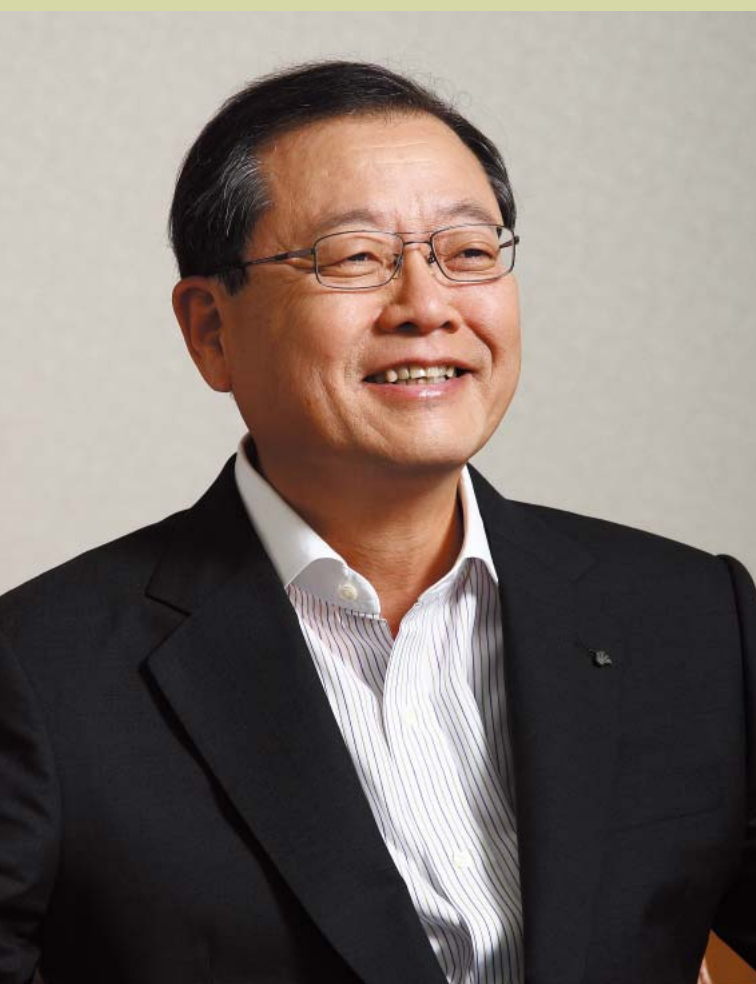
総合エネルギーサービス企業として、安全を最優先し、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

- (お客さま) 安心・便利なエネルギーサービスを安価にお届けします
- (株主・投資家) 効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
- (地域社会) 地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
- (取引先) 事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
- (従業員) 個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

社長メッセージ



責任の重さを 自覚し さらに一歩前へ

最近の中部地域は、「日本一元気な地域」であると言われ、有効求人倍率の高さや中心都市名古屋の活性化ぶりなどがその好調さを裏付けています。この中部が、未来に向けてさらに魅力あふれる地域へと発展を遂げていくために、この地域を基盤とする当社とグループ企業は、エネルギーをコアとするサービスを「安定」かつ「安価」にお届けすることを通じて、公益事業者としての使命を果たし、地域の皆さまのお役に立っていきたく考えております。

2006年度には、そうした私どもの姿勢と考え方を示す「CSR宣言」を掲げて「中部電力CSR報告書」第1号を発行し、CSRへの取り組みを加速させることとしました。社外取締役導入を含む経営機構改革の一層の推進、よりCSRに配慮した調達活動や女性活躍推進プロジェクトの展開など、いくつかの分野で小さくとも着実に前進することができたのではないかと思います。

風通しの良い職場づくりのために

一方、電力各社において、発電設備に関するデータの改ざん、手続きの不備などの事象が問題となり、当社でも徹底した調査を行った結果、不適切な事象の存在が明らかになりました。このような不適切な行為が行われていたことを重く受け止め、同じことを決して繰り返さないという強い覚悟を持ち、経営トップが率先して再発防止のためのアクション

を積み重ねていかなければならないと考えております。大事なことは、不具合やトラブルを隠さず言い出せる風土を作ることです。技術部門だけでなく会社全体で取り組むべき課題として、電気事業がお客さまからの信頼のうえに成り立っていることを今一度肝に銘じ、不具合やトラブルなどの情報が貴重な経験として業務品質や技術の向上に活かされるよう、風通しの良い職場づくりに全力で取り組んでまいります。

浜岡5号機の運転再開について

また、昨年6月に発生した浜岡原子力発電所5号機の低圧タービン羽根の不具合による停止に関しましては、ステークホルダーの皆さまに大変ご心配をおかけいたしました。今年3月には圧力プレートを設置して運転を再開しておりますが、設計を見直しての本格復旧には、まだ相当時間がかかるものと思われまます。今後も徹底した情報開示に努め、安全を第一に進めてまいります。

環境の取り組みに総力を

当社にとって、地球環境問題への対応は経営の最重要課題と捉えていますが、浜岡原子力発電所5号機の停止は、当社の環境面の取り組みにも少なからぬ影響を与えました。1、2号機も長期停止中であり、CO₂排出量削減の目標達成に向けては一段の努力が必要な状況になっています。当社といたしましては、LNG高効率コンバインドサイクル発電所の開発による一層の発電効率向上、風力発電の自

社開発、京都メカニズムを活用したクレジットの調達など、今後もあらゆる方策で目標達成に取り組んでまいります。

昨年度の環境コミュニケーションの取り組みとしましては、NPOなど市民団体の皆さんと連携して植樹や環境教育などを実施する「ちゅうでんエコの輪」の活動を行っています。地道な取り組みではありますが、社会とのコラボレーションによって、今後とも環境への取り組みの「輪」を大きく広げていきたいと思ひます。

多様性の尊重が持続的成長の原動力に

冒頭にも触れましたが、当社では現在「女性活躍推進プロジェクト」に取り組んでいます。これは、女性だけでなく全従業員が個性を尊重しあい、能力を十分発揮できるよう、人材の「多様性」を尊重する意識改革と風土づくりの取り組みであります。そのための環境整備や施策の実施が経営者としての私の責任であり仕事であると思ひています。こうしたことが当社の持続的な成長への原動力になるとともに、地元企業とも協調した活動等を通じて地域社会へも波及していくことを期待しています。

2007年版のCSR報告書発行にあたり、私どもは、皆さまからいただくご意見をしっかり受け止め、それにお応えすることでさらにレベルアップを図っていきたく思ひます。忌憚のないご意見を心よりお待ちしております。

2007年7月
代表取締役社長
社長執行役員

三田敏雄



になります。また、市民団体の皆さんと協働することで、これまで以上に地域のニーズにあった活動が行えるようになります。

これまで「市民団体」あるいは「企業」単独で行っていた環境活動の枠組みに、「市民団体と企業」「市民団体と市民団体」といった枠組みを加えることで活動の活性化を図り、「愛・地球博」で盛り上がった環境保全につながる取り組みが、持続的に発展してほしい、との思いで取り組んでいます。

シンポジウムで「絆」を確認。 みんなでエコの輪を育てよう

2006年5月のキックオフイベントにはじまり、6月から10月にかけて中部地域の各地で各市民団体の皆さんとそれぞれ特徴のある具体的な活動を実施しました。

そして11月5日、活動の結果を踏まえて、活動と一緒にやってきた各団体の皆さんと「ちゅうでんエコの輪」シンポジウムを開催しました。

シンポジウムでは、各団体の方から活動の成果を発表していただくとともに、活動を通して感じたことや

これからの目標、そして、団体同士や企業とのコラボレーションのあり方について話し合いました。「活動にあたって重要な“人”や“資金”の問題」、「ひとつの市民団体だけでは解決できないことでも、他の団体や、行政、企業といった様々なパートナーを求めていけば解決の糸口はきっとある」、「自分達の活動の限界を簡単に決めてはいけない」等々、熱く語り合いました。

中部電力では、このシンポジウムでの声を大切に、これからも市民団体の皆さんとともに、より大きな「エコの輪」を育てていきたいと考えています。



シンポジウムでは、各団体が活動成果を発表

特集
ハイライト2006

✿ コラボレーション

社会とともに 環境問題に取り組む

「ちゅうでんエコの輪」活動

環境活動に取り組むNPO法人などの市民団体、学校等の皆さんとともにはじめた「ちゅうでんエコの輪」活動。2006年度は1万人を超える方々に参加していただくことができました。一人ひとりの地球環境保全への思いをもっと大きな輪にできるよう、中部地域における環境活動の輪をさらに広げていくお手伝いをしたいと考えています。

連携することで環境活動を活性化

環境をテーマに開催された「愛・地球博」(2005年

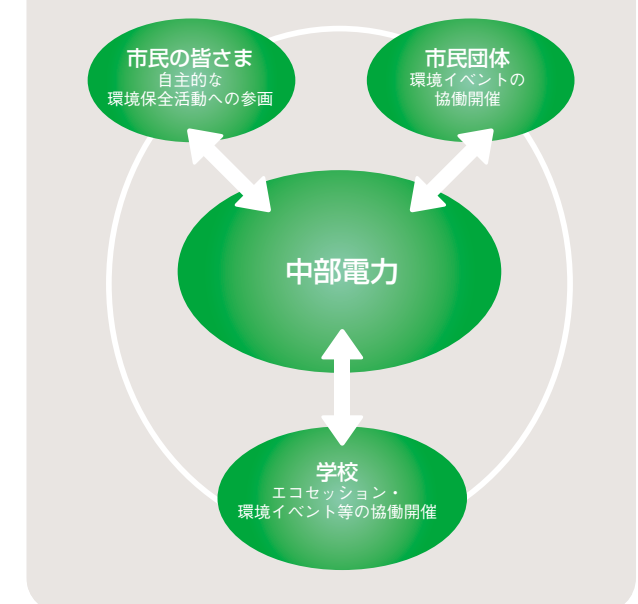
日本国際博覧会)をきっかけとして、中部地域では、市民団体の方々による環境活動が従来にも増して活発になりました。

このようななか、中部電力では各地で個別に開催していた植樹や自然観察など様々な環境活動を、2006年度からは「ちゅうでんエコの輪」活動として連携させることとしました。


一つひとつの活動は小さくても、連携してPRし、実施することにより、より多くの方に活動を知っていただくことができ、参加者を増やすこともできるよう

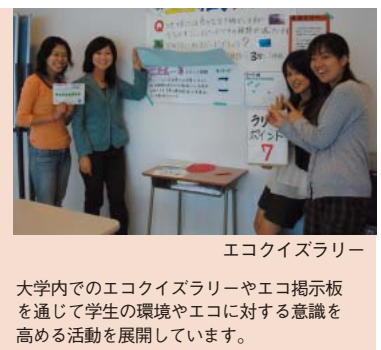


「ちゅうでんエコの輪」活動のイメージ




愛知淑徳大学 エコをつぼみ
代表：小林 示佳子さん

 環境の知識や意識が高まっただけでなく、企画・運営の大変さも学べてよい経験になりました。



エコクイズラリー
大学内でのエコクイズラリーやエコ掲示板を通じて学生の環境やエコに対する意識を高める活動を展開しています。


NPO エコバンクあいち
代表：平松 靖浩さん

 企業が加わったことで生み出すことができた新しい力を、他の行事にも活かしたいと思います。



燃料電池車試乗会
燃料電池車の試乗会や新エネ実験など、子どもたちへの環境情報や学習機会の提供などの活動を実施しています。


NPO法人 中部リサイクル運動市民の会
代表：萩原 喜之さん

 企業とNPO活動の協働の姿勢を「エコの輪」を通じて、もっと広めていきたいですね。



愛・地球博での植樹
「地域循環型市民社会」を目指し「地域リサイクルシステムづくり」をはじめ幅広く活動。中電の記念日植樹券プレゼントにも協力いただいています。


NPO法人アスペ・エルデの会
代表：辻井 正次さん

 生き生きとした子ども達の姿を見て、企業とNPOと一緒に活動することの意義をあらためて感じました。



親子クッキング教室
発達障がいの子どもの子育て支援に取り組み、家族での親子クッキング教室やレクリエーション活動などを実施しています。


高校生と大学生の「環境学習交流会」実行委員会
代表：柘植 拓矢さん

 学校外の組織・企業等の参加者から発言をいただき、私たちにとってよい刺激になりました。



高校生と大学生の「環境学習交流会」
長野県の高中生と大学生が交流し、さまざまな環境学習の体験を積み重ね、ともに環境問題への認識を深める活動を展開しています。


NPO法人にしん市民環境ネット
代表：島村 紀代美さん

 最初は不安もあったけど、中電さんは頼れる応援団って感じで私たちの活動をサポートしてくれました。



発電実験
キャンドルナイトや発電実験など子どもたちの体験を大切に、市民主体で行政や企業と協働して環境まちづくりに取り組んでいます。


NPO法人しずおか環境教育研究会
代表：大畑 実さん

 当日の植樹のスタッフ手配等ありがとうございます。企業との共催イベントとしてよい経験になりました。



植樹体験
地域の子どもたちや保護者、教職員などを対象に、環境教育の普及や実践、研究に関する事業を行っています。


NPO法人水とみどりを愛する会
代表：佐藤 正次郎さん

 参加者の募集等を幅広く行うことができ、多種多様な方からの参加をいただくことができました。



森づくり体験
自然観察や森づくり体験を通して、環境保全のために自ら実践できる「水とみどりを愛する人」を増やす活動を行っています。


栄養改善普及会 静岡誌友会
代表：小田 育代さん

 この度、縁あって当教室を担当させていただき、新たな情報発信の場とすることができました。



親子エコ・クッキング教室
「食」を切り口とした環境問題に取り組み、「ゴミ減量」や「生活雑排水」など台所から環境を考える活動を行っています。


NPO チームばんどり
代表：酒井 立子さん

 「愛・地球博」のお客さまと再会できたことが嬉しかったです。今後は他団体との交流も増やしたいです。



発電所での自然観察会
「愛・地球博」の精神を受け継ぎ、市民が地球環境について考え行動するため発電所での自然観察会など様々なプログラムを実施しています。

NPO法人 メタセコイヤの森の仲間たち
メンバー：大塚 義弘さん

 子どもがチャレンジすることを見守ってくださる親御さんが多く参加してくださり、子どもたちも自然の中で多くの発見を得ました。



森林散策
自然豊かな郡上をフィールドに、子どもたちがバランスのとれた自然観を養えるよう、自然体験活動をサポートしています。

ちゅうでん エコの輪に 期待するもの

広がる「ちゅうでんエコの輪」、参加団体の皆さんからの声

地球環境に優しい気持ちをもっと多くの皆さんと分け合いたい。そんな思いから始まった「ちゅうでんエコの輪」活動では、市民団体の皆さんと一緒に様々な環境活動を展開しています。今回当社とともに活動していただいた皆さんから、「ちゅうでんエコの輪」活動に対するメッセージを寄せていただきました。
(順不同。2006年11月)



特集
ハイライト2006

＊ エネルギーソリューション

「エコストア」の実現に E空調のご提案でお手伝い

ソリューション活動

お客さまとともに 地球温暖化防止に取り組みます

地球温暖化防止への取り組みは、当社にとって重要な経営課題のひとつです。当社自らが果たすべき使命として、CO₂の排出削減を積極的に進める一方で、お客さまのご協力もいただきながら、地球環境の保全に向けて取り組んでいます。

お客さまニーズにお応えし 最適なサービスをご提案

当社はグループ企業を含め、技術力と幅広い経験を活かし、お客さまのエネルギー利用における環境面やコスト面等の様々な課題解決に向けて、最適なエネルギーサービスをご提案するエネルギーソリューション活動を展開しています。



お客さまから

イオン株式会社
イオン千種ショッピングセンター モールマネージャー 岡村 四郎様

当店舗はイオン初の「エコストア」として、環境に配慮した技術・環境保全活動を体系的に整理した都市型ショッピングセンターです。このコンセプトのもとで、エネルギー消費の多くを占める空調については、中部電力さんからご提案いただき採用したターボ冷凍機は非常に高効率なため、大幅な省エネルギー・CO₂排出量の削減ができ、結果としてランニングコストの低減にもつながっています。今後も「エコストア」として環境情報を発信し、地域の皆さまに愛される店舗を目指していきたいと思っております。

E空調導入の効果

CO ₂ 排出量の低減
エネルギー消費量の削減
ランニングコストの低減
従来の（ガス）システムに比べて
CO ₂ 排出量……………589t-CO ₂ /年削減
省エネ効果……………11,172GJ/年削減



システム概要

- 定速ターボ冷凍機 1,230kW×1台
- インバーターターボ冷凍機 1,230kW×1台
- 電動ヒートポンプ 1,834kW

さまざまな環境配慮を結集した「エコストア」

イオン千種ショッピングセンターは、広大な工場跡地に2005年にオープン。都市中心部に立地する「エコストア」として注目を集めています。このイオングループ初となる「エコストア」は、風力および太陽光発電、雨水利用による給水負荷軽減、建屋壁面の緑化など様々な設備を備えるとともに、数々の環境に配慮した工夫や試みを集約し発信する、まさに環境体感のステージとなっています。

空調に電気をご提案。 省エネ・環境にメリット

それだけに、この大型商業施設を快適に保つ空調設備についても、環境負荷の低減とエネルギーコストを抑えることが大きな課題でした。中部電力では、このニーズにお応えし、省エネルギー、CO₂排出量削減の切り札として、地下水を利用した高効率な「E空調」（電気を使用した空調）である「インバーターターボ冷凍機」等をご提案し、ご採用いただきました。このE空調は投入エネルギーに対して最大約18倍もの熱量が得られるものです。また、この実績を踏まえ、2006年

春にオープンしたイオンナゴヤドーム前ショッピングセンター（名古屋市東区：全長220mのモール部分を持ち、180もの専門店が入る）でも同様の高効率E空調をご採用いただくことができました。

当社ではこれからも、お客さまのエネルギー利用の課題に対応した最適な解決策をご提案していきます。そして、お客さまとともに、地球温暖化防止に取り組んでまいります。

当社担当から



販売本部法人営業部
ソリューショングループ
藤本 政幸

イオン様での今回のご採用については、お客さまのご要望に対し、さまざまな検討を行いながらエネルギーソリューション活動を継続してきたことにより、お客さまがビジネスパートナーとして認めてくださったということだと思います。今後も最適なソリューション活動を通じ、お客さまとともに発展できるよう努力いたします。

経営の目指すもの

当社では、経営環境と経営の方向性、および具体的な課題と取り組みをまとめた年度の経営計画を「経営の目指すもの」として毎年公表しています。2007年度版の「経営の目指すもの」では、目指すべき企業像として「中部地域を基盤とする総合エネルギーサービス企業グループ」を掲げ、これを着実に実現していくため、2010年度をターゲットとした新たな経営目標を設定しました。詳細は2007年3月27日発表の「経営の目指すもの」をご覧ください。 [HP](#) > 会社情報 > 事業計画

目指すべき企業像

中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として、エネルギーをコアに新しい価値をお客さまへお届けし、グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。

経営の4つの柱

上記の企業像の実現に向けて、中部電力グループは次の4つの柱の実行に努めます。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの多様なニーズに的確にお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努め、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーも組み合わせ、エネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け

エネルギーセキュリティや地球環境保全に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、確実にお届けしてまいります。

3 グループ力の強化を通じた企業価値の向上

関係会社の再編・経営管理の充実、戦略的な経営資源の活用によって、グループ総合力を強化し、2010年度へ向けた経営目標を確実に達成するとともに、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

4 企業の社会的責任（CSR）を果たすための積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに、社会との共生を常に念頭に、地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

経営目標（2010年度目標）

電気の販売目標

2010年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指します。

ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、2010年度に450億円程度の売上高を目指します。

財務目標（連結）

グループの総合力で以下の財務目標達成を目指します。

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	2007～2010年度の 4ヵ年平均
総資産事業利益率（ROA）	4.1%以上	
営業キャッシュフロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	2010年度末

（注）総資産事業利益率（ROA）＝事業利益（経常利益＋支払利息）／期首期末平均総資産

経営の目指すもの

経営成果活用の基本方針

当社では、代表的な経営成果物である営業キャッシュフローについて、ステークホルダー全体にとって最も望ましい形で活かしていくための基本的な考え方をお示しする必要がありますと考え、営業キャッシュフローの使途として、以下の4分野を特定し、下図のとおり配分の目安を定めました。今後とも、望ましい活かし方を情勢に応じて絶えず追求してまいります。

【電気事業の維持、安定かつ効率的な供給能力の向上に資する投資】

公益的責務の遂行を目的とするものであり、お客さまをはじめとする全ステークホルダーにとって意義を共有していただける使途と考えます。

【株主への安定配当】

株主・投資家に報いるものです。

【事業成長、発展のための戦略的投資】

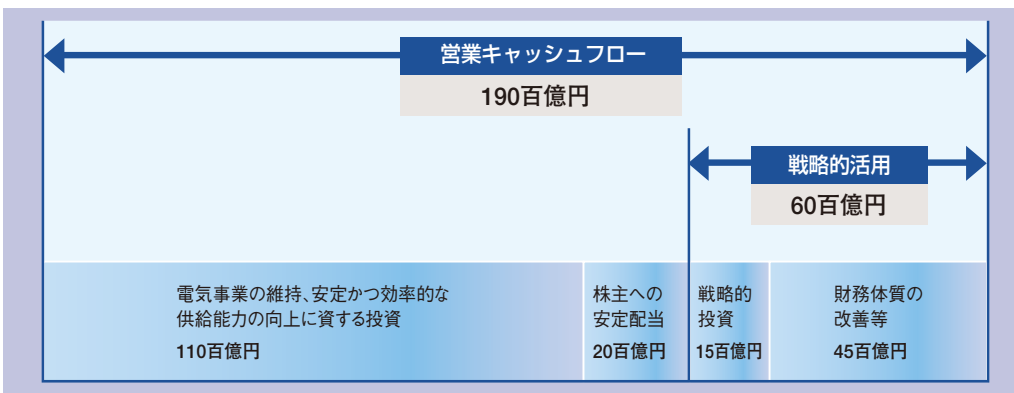
株主・投資家はもとより、お客さま、地域社会のご期待にお応えするものです。

〔具体例・・・ガス事業、LNG販売事業、分散型エネルギー事業、海外エネルギー事業
その他持続的成長を実現するための投資〕

【財務体質の改善等】

債権者、金融機関などの取引先の方々にとって安心の向上をもたらすものであるとともに、コスト削減という形で全ステークホルダーの利益に合致するものです。

2007～2010年度 営業キャッシュフロー配分の目安（連結）（金額は概算値）



株主還元に関する当社の考え方

「経営の目指すもの」のなかで、2010年度をターゲットとする新たな経営財務目標を掲げたことを踏まえ、今後の配当水準については、これまでの一株当たり配当金額や配当性向を勘案し、個別の当期純利益に基づく配当性向40%を目処といたします。仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化等によってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するよう努めてまいります。

2007年度電力供給計画の概要

「経営の4つの柱」で掲げた将来にわたってエネルギーを安心してお使いいただくための取り組みとして、安定供給の確保、競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進、地球環境保全への積極的な取り組み、の3点を重点項目として、2007年度電力供給計画を策定しています。

販売計画

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2016年度	2016/2005 年平均 伸び率 (%)
販売電力量 (億kWh)	1,306 (1,286)	1,327 (1,327)	1,350	1,358	1,369	1,379	1,390	1,442	0.9 (1.0)
最大電力〔送電端〕 (万kW)	<2,634>※ 2,556 (2,557)※	<2,685> 2,606 (2,625)	<2,748> 2,665	2,680	2,698	2,716	2,733	2,818	0.9 (0.9)

※ < > 内は発電端を示す。また、() 内は気温補正後を示す。

主要電源設備計画

(単位：万kW)

	2007年度	2008～2011年度	2012～2016年度	2017年度以降
自社	原子力			
	火力	新名古屋8号系列 145.8 (2008/4～10)	上越1号系列 119 (2012/7～2013/1) 上越2号系列 59.5/119 (2013/7)	上越2号系列 59.5/119 (2017年度)
	水力	1地点 0.023 (2008年度) 1地点 0.021 (2011年度)	1地点 0.036 (2012年度)	
	新エネ (風力)	2地点 3.4 (2009/2) 3地点 4.6 (2009年度)		
他社 受電	原子力	大間 20.5/138.3 (2012/3)	敦賀3号 61.52/153.8 (2016/3) 敦賀4号 61.52/153.8 (2017/3)	
	水力	川上 0.12 (2009年度以降)	徳山* 15.3 (2014年度)	
合計	0	174.464	316.876	59.5
2007～2016年度合計				491.34

※ 徳山については、徳山ダム完成（2007年度末）以降、自社開発とする予定です。

最大電力需給計画（送電端）

	2006年度(実績)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2016年度
最大電力 (万kW)	2,606 (2,625)※	2,665	2,680	2,698	2,716	2,733	2,818
供給力 (万kW)	2,773	2,946	3,023	2,982	2,945	2,983	3,081
供給予備力 (万kW)	167	281	343	284	229	250	263
供給予備率 (%)	6.4	10.6	12.8	10.5	8.4	9.1	9.3

※ () 内は気温補正後を示す。

経営機構の見直し

社外取締役の導入と執行役員制の再構築

当社は、「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、2005年度以降、取締役員数の削減や執行役員制の導入をはじめとする経営機構改革に取り組んできました。

2007年度には、監督機能の強化とより効率的な執行体制の構築の両立を図るため、経営機構の見直しを行いました。

具体的には、「経営の意思決定・監督と執行の分離」をさらに推し進め、経営の公正性・透明性を一層高めるため、社外取締役を導入しました。

あわせて、役付取締役制度を見直し、取締役は基本的に代表取締役・取締役の2種類としました。

また、新たに執行役員に階層を設け、社長執行役員、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員および執行役員とし、業務執行は執行役員側で完結させることとしました。

本部長などの特に重い責任を担う役付執行役員は、これまでと同様に取締役が兼務することを基本とし、経営の意思決定と業務執行の乖離を防ぐこととしました。

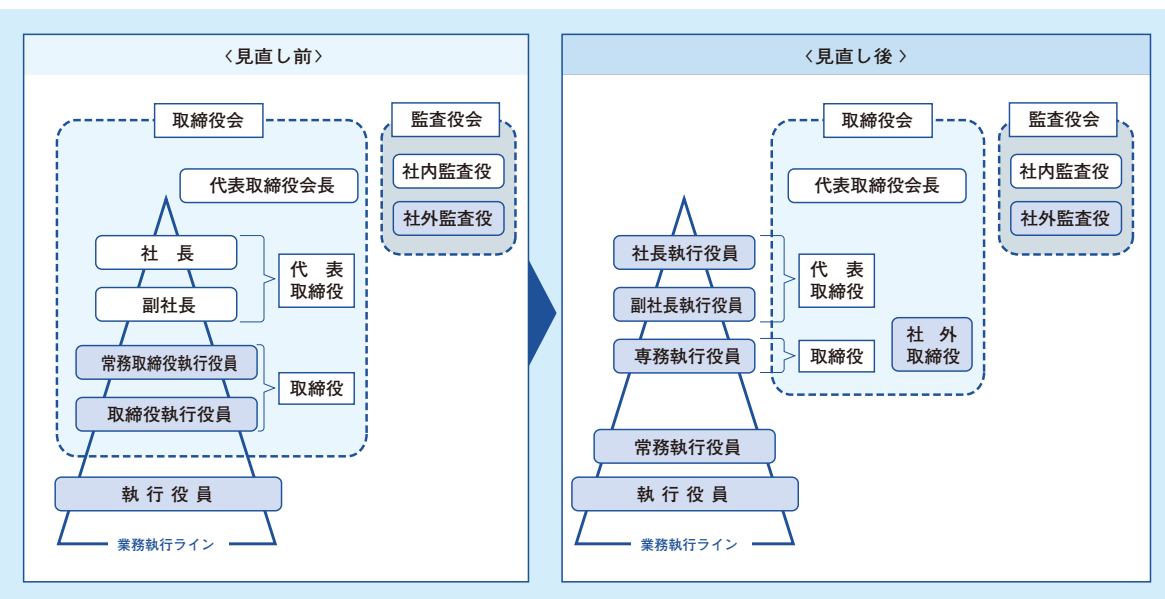
2005年度に社長の諮問機関として設置した「中部電力アドバイザリーボード」につきましては、今回の経営機構の見直しにあわせ、その役割などを見直す予定です。

当社は、これからもステークホルダーの皆さまから信頼される経営を目指し、コーポレート・ガバナンス^{※1}の強化に努めてまいります。

【用語説明】

1 コーポレート・ガバナンス：企業統治と訳され、企業が適正で効率的な経営を行うための意思決定システム、組織設計やチェック体制の整備と運用をいいます。

経営機構のイメージ



内部統制^{※1}は、企業が経営戦略や事業目的を遂行していくうえで不可欠な仕組みであり、適正なリスク管理を行う前提となるものです。

2006年5月には会社法が施行され、同年6月に金融商品取引法^{※2}が成立するなど、会社の業務の適正を確保するための体制整備が求められています。

内部統制の整備

「会社の業務の適正を確保するための体制」を整備

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として、2006年4月の取締役会において、経営管理、リスク管理、コンプライアンス、監査等に関する体制からなる「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めています。当社は、このシステムを有効に機能させ、ステークホルダーの皆さまから信頼され支持されるよう努めています。

「リスク管理規程」の制定

2007年3月、リスク管理体制の一層の強化を図る目的で「リスク管理規程」を制定しました。同規程では、リスクの定義、リスク管理の手順や責任の所在などを定め、リスク管理体制の明確化を図るとともに、個別施策においてもリスク評価・分析のルール等の再徹底を図りました。この制定を機に、より適切なリスク管理を通じ、事業の継続的かつ安定的発展に努めてまいります。

グループとしての取り組み

当社は、「会社の業務の適正を確保するための体制」のなかで、中電グループの

【用語説明】

1 内部統制：「業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全の4つの目的を達成するために、組織内に構築され業務に組み込まれて遂行されるプロセス」をいいます。

2 金融商品取引法：

2006年6月に成立した金融商品取引法では、主に企業の財務報告の信頼性確保を目的として、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度が盛り込まれました（いわゆるJ-SOX法）。これに伴い、上場会社は「財務報告に係る内部統制」の整備が求められています。

2008年4月1日以降に開始する事業年度から、「財務報告に係る内部統制」について評価した「内部統制報告書」を作成し、同報告書について「公認会計士または監査法人の監査証明」を受けたうえで、有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出することが義務化されました。

内部統制について定め、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案およびグループ会社の経営管理を行っています。2006年度から、会社法が要求する連結子会社に対する内部監査を順次実施し、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

「財務報告に係る内部統制」への対応

当社では、副社長をトップとする「財務報告に係る内部統制検討会議」を設置し、金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の整備を推進しています。

2008年4月の実運用開始に向け、2006年10～12月には財務報告に係る内部統制を円滑に推進していくための基盤の整備（いわゆる「文書化」）の試行を実施しました。現在、試行での実施状況を踏まえ、全社展開を推進しています。

安全と安心のために

安価で高品質なエネルギーを将来にわたり安定的かつ安全にお客さまにお届けすることが、公益事業者としての当社の責務であると考えています。そのためには、電力設備を計画的に建設・運用することが必要です。当社では、皆さまのご理解とご協力のもとで、安全で円滑な設備の建設や保守・運用に努めています。

また、品質の確保に万全を期し、価値あるサービスの提供に努力しています。

安定供給と品質や安全の確保

安定供給

最適な電源の組み合わせへの努力

高品質なエネルギーサービスを将来にわたり安定的にお届けするためには、自社の電源設備の開発はもとより、他社発電源からの受電や卸電力取引市場からの調達など複数の選択肢を十分に比較検討し、効率性とともエネルギーセキュリティや環境保全などを考慮のうえ、バランスのとれた最適な電源を確保することが重要です。

このため、当社は、2007年度から2016年度の10年間で、他社受電分を含め約500万kWの電源を開発する計画です。

原子力への積極的な取り組み

原子力は、エネルギーセキュリティや地球環境保全などの観点からたいへん優れた電源であり、当社では今後も、適時適切な点検・補修などを行い、安全を最優先に原子力の一層の活用を図ります。さらに、最適な電源構成を目指し原子力発電の割合を高めていくため、原子力の新たな自社開発が円滑に進むよう全力を傾注し、たゆみなく準備を進めてまいります。

LOOK! P22~25

安定的な燃料調達、燃料インフラの充実

電気の供給に不可欠な燃料の調達にあたっては、安定性を確保することはもちろんのこと、経済性の向上を図るとともに、需要変動にも適切に対応できる諸施策を実施しています。特にLNG火力発電所による発電電力量の比率が高い当社では、LNGの安定調達、価格の抑制、柔軟性の向上等に努めています。また、LNG受入基地の棧橋の増強、貯蔵タンクの増設、基地間を連系する伊勢湾横断ガスパイプラインの建設など燃料関係インフラの充実も着実に実施しています。

万全な流通設備の建設

流通設備についても新技術導入や保安設備の高度化などによる効率化を進めながら、安定供給確保のため計画的に建設を行っていきます。なお、高度成長期に形成した設備の高経年化も踏まえ、中長期的な観点から計画的かつ着実に流通設備の改修を進めることで設備の信頼度の確保を図ります。あわせて、グループ会社も含めた工事体制の整備を進め、グループの技術力を結集して設備建設・改修にあたります。

HP > 会社情報 > 事業計画



水力発電所で水圧鉄管の点検を行う従業員

高い品質の電気を安定してお届け

発電各部門では、法の規定に基づき、あるいは独自の制度として、品質システムを構築・導入しており、品質保証に係る活動はすべてマニュアル化され、記録の作成、訂正、確認、承認、保管等の手続き、あるいはエビデンス（証拠、根拠）の残し方等が明確に規定されています。

また、その実施状況については、定期的に内部監査を受けるシステムとなっており、継続的な改善が行われるようになっています。

また、工務部門・電子通信部門においても、一般保安業務の継続的な改善を目的に、2005年から品質マネジメントシステム（E-QIC^{®1}）を導入し、PDCA^{※2}を確実に回し、改善活動を行っています。

これからも引き続き、お客さまにご満足いただける高品質の電気をお届けしてまいります。



浜岡原子力発電所でのタービン組み立て作業

【用語説明】

1 E-QIC：「Electrical and Telecommunications Engineering Dept.（工務部、電子通信部）」「Quality（品質）」「Improvement（改善）」「Continuously（継続的）」の頭文字をとったもの。

2 PDCA：計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクルを回すことにより、一層のレベルアップを図る管理手法。

・グループ企業の取り組み

高圧ガス保安で「経済産業大臣表彰」を受賞 知多エル・エヌ・ジー株式会社

知多エル・エヌ・ジー株式会社は、海外からタンカーで運ばれたLNG（液化天然ガス）を受け入れてタンクに貯蔵し、ガス化して発電所に送る業務を行っています。

電力の安定供給の一翼を担う企業として、安全・安定操業を第一に経営効率化にも最大限の努力を重ねてきました。その結果1983年の操業開始以来、無事故・無災害を続けています。こうした取り組みが評価され、2006年度、高圧ガス保安協会全国大会において、高圧ガスの保安に著しい功績をあげた優良製造所として同社の知多LNG事業所が「経済産業大臣表彰」を受賞しました。



安全と安心のために

設備形成・運用の安全確保

お客さまに安心して電気をお使いいただくために、電気をお届けするまでの各過程において、まず「災害に強い設備形成」に努め、万一災害が発生した場合に備えて、「被災時の影響を軽減する仕組み」を整えるとともに、「早期復旧に向けた防災体制」を整備しています。特に、当社の供給エリア内では東海地震、東南海・南海地震といった大規模地震発生の可能性があり、地震対策を中心とした防災対策の強化に努めています。

災害に強い設備形成

電力設備の耐震対策

電力設備は各設備の特性などを考慮し、耐震対策を行っています。特に浜岡原子力発電所は、原子炉建屋を岩盤上に直接設置していることに加え、厚い壁を多く規則正しく配置するとともに重心を低くするなど、極めて安定度の高い構造とし、想定される最大規模の地震にも耐えられるよう設計しています。また、大きな揺れを感知した場合は、原子炉が自動的に停止する仕組みとなっています。

LOOK!, P24

被災時の影響を軽減する仕組み

電力システムのネットワーク化

当社供給エリア内の電力システムは、各発電所から伸びる送電線と、これらを連系させる環状の送電線により網目状のネットワークを構築しています。万一、災害

等により一部の送電線が使用できなくなった場合でも、連系する他のルートから速やかに電気をお届けすることが可能になっています。また、電力システムは隣接する他の電力会社とも連系しており、災害などによる電力不足時には相互に電力供給の応援を行える体制を整えています。

電力設備の多重化

一般的に送電線は、2回線以上で構成されており、変電所には複数台の変圧器が設置されています。災害などにより設備が使用できなくなった場合でも、他の健全な設備を使用して速やかに電気をお届けできるよう多重化した設備構成としています。

24時間の監視体制

中央給電指令所および給電制御所は、24時間体制で時々刻々と変化するお客さまの使用電力に合わせて発電電力量を調整するとともに、送電線や変電所を介してお客さまへお届けする電気の流れを監視・制御しています。災害などの発生時には、停電の範囲や時間を最小限にとどめるよう、速やかに送電システムの切り替え等の操作を行います。

早期復旧のための防災体制

防災体制

災害の発生時や発生が予想される場合には直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置します。非常体制が発令された場合、あらかじめ定められた対策要員は、夜間・休日を問わず直ちに出勤し、決められた任務に従事し全力で復旧にあたります。

東海地震の予知に対しては、「東海地震注意情報」・「警戒宣言」が発表・発令された段階で、全社に地震警戒体制を発令し、地震災害警戒本部を設置します。

また、災害発生に備え、日頃から国・地方公共団体や他の機関との緊密な連携を図り、協体制を確立しています。

早期復旧の取り組み

災害などの発生時には、ヘリコプターにより空からの情報収集、資機材や人員の輸送などが行える体制も整えています。また、無線装置や光ファイバーケーブルなど各種通信網や衛星通信ネットワークによって非常災害対策本部間の連絡手段を確保しています。

さらに、病院や避難所などの重要な施設に対する速やかな応急送電のため、発電機車や移動用変圧器車等の特殊車両を主要な事業場に配備しています。

実戦的な訓練の実施

各従業員が災害発生時に迅速かつ的確な対応ができるよう、日頃から防災訓練、設備復旧訓練などの実戦的な訓練を繰り返し実施しています。

お客さまの安心のために

ホームページへの緊急情報掲載

災害発生時などには、報道機関等を通じて、迅速な停電情報の提供に努めています。特に台風による広域停電など大規模災害の発生時には、当社のホームページに緊急情報として停電情報を掲載しています。

「でんきの安心百科」

お客さまに電気を安心して使っていただくために、「でんきの安心百科」を作成し、停電や災害時の対応方法についてお知らせしています。日常生活での電気機器の安全で効率的な使い方なども紹介しており、事業場の窓口などで配布しています。



でんきの安心百科

でんきの安心百科

HP > 電気を知る・学ぶ

発電設備に関する不適切な事象とその対応について

コンプライアンス

「評価・検討委員会」による徹底した点検の実施

当社は、経済産業省（原子力安全・保安院）からの指示に基づき、原子力、火力および水力発電設備について、データ改ざん、必要な手続の不備、その他同様な問題（以下、「不適切な事象」といいます）がないかを評価・検討するため、2007年1月社内に副社長（発電本部長）を委員長とする「発電設備の点検に係る評価・検討委員会」を設置し、厳正に点検を行ってきました。

不適切な事象を網羅的に抽出するため、対象期間・項目を限定せず、社員、OB、関係会社等の関係者約1万3千人にアンケート調査を実施したほか、各種測定機器・計算機等についても点検を行い、記録の元データとの照合などを行いました。また、過去に実施された工事について法律に基づく届出等の手続きが適正に行われていたかどうか点検しました。

こうした点検の結果、現状において保安が損なわれている事象はないものの、合計40件の不適切な事象が確認され、その事象により一時期設備の健全性に問題が生じていた事実が確認されました。この結果は2007年3月30日に、原子力安全・保安院へ報告するとともに、公表いたしました。 **HP** >プレスリリース (2007.3.30)

不適切な事象発生の原因分析

これらの事象について発生原因や経緯を分析した結果、法解釈の間違いや理解不足だけでなく、ミスや素直に言い出せなかったり、おかしいと気が付きながら上司や上位部署に対して疑問を表明しにくい雰囲気職場の中にあつたこともわかりました。

再発防止策の策定

今回明らかになったいずれの原因についても、その背景には組織的な要因（風土・組織文化・習慣など）が影響しており、当社の組織としての体質に問題があったものと考えています。

これらの原因分析をもとに、「個人の意識向上」と「組織風土と組織体質の改善」の面から、全社的な再発防止対策の仕組み（アクションプラン）を検討し、同年4月6日に取りまとめ結果を、さらに5月21日にはより具体的な行動計画を原子力安全・保安院に提出し、公表しています。対策の柱は次の3つです。

- コンプライアンス意識の一層の定着・浸透（個人の意識向上）
- 風通しの良いコミュニケーションの仕組みづくり（組織風土の改善）
- 不適切な事象を発生させない仕組みの充実（組織体質の改善）

当社としては、「不適切な事象」が行われていた事実と、そのような事象を発生させた原因が存在していたことを真摯に受け止め、再発防止対策を徹底するとともに、その継続的な改善に取り組んでいきます。

HP >プレスリリース (2007.4.6、5.21)

再発防止策の実施と評価

再発防止対策の実施にあたっては、関係各部門間で情報を共有し、水平展開を行います。また、対策の実施・定着状況は、定期的に評価し、その結果を更なる改善に活かすとともに、経営考査室による監査に基づいて、適切な是正措置を行うこととしています。

コンプライアンス^{※1}の推進

中部電力コンプライアンス宣言

コンプライアンスなくして信頼なし、信頼なくして発展なし

HP >コンプライアンス推進会議

発電設備に関する点検結果を踏まえて一層の徹底に努めてまいります

当社では、お客さまや地域社会などから信頼していただくためには、コンプライアンスの確立が不可欠であると認識し、社長を議長とする「コンプライアンス推進会議」（2002年12月設置）のもとで取り組みを行ってまいりました。これらは、当社内での不適切な事象の発生に対する抑制力としても着実に機能しつつあると考えています。

しかし、今回の発電設備の点検に係る不適切な事象につきましては、社会からの信頼を損なうものであり、これを重く受け止め、一層のコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

具体的には、「コンプライアンス意識の一層の定着・浸透」を図るため、経営トップによる継続的な啓発活動や、業務ラインによるコンプライアンス教育等を実施するとともに、現場からの声が確実に上がってくるように、2006年度から展開している「現場発信型提言活動」や、ヘルプラインの利用促進等を鋭意進めてまいります。

当社におけるコンプライアンスの推進体制

「コンプライアンス推進会議」のもと、各部門や事業場での自律的な活動の展開のため、全社的な推進体制を構築するとともに、基本方針である「中部電力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」などを定め、コンプライアンス経営を推

進しています。具体的には、意識の向上と業務における実践に向けて、コンプライアンス事例集の配布や、各職場に配置したコンプライアンス・リーダーを対象とした研修、階層別・事業場単位の研修など様々な啓発活動を行っています。

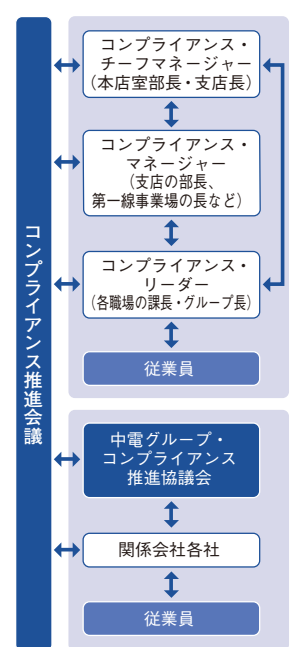
グループにおけるコンプライアンスの推進

2003年4月、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ会社のコンプライアンスの推進に取り組んでいます。この協議会のもと、グループ各社において推進体制の構築や啓発活動を進めるとともに、当社からも研修への講師派遣など支援を行っています。また、2006年11月には、「共同声明」を採択し、協議会の総意として、コンプライアンスの一層の推進に向けて、各社が自律的に行動するとともに、相互に協力することを確認しました。

ヘルプラインの設置

2002年12月より「ヘルプライン」を設置し、コンプライアンスに係る相談受付・対応を行っています。また、2004年4月には、中部電力グループの相談窓口として「共同ヘルプライン」を設置しています。これらのヘルプラインでは、相談者保護を徹底しつつ、的確な対応に努めるとともに、公益通報者保護法の施行（2006年4月）に伴い、派遣社員、取引先などにまで利用対象者を拡大しています。

コンプライアンスの推進体制



【用語説明】
1 コンプライアンス：法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守。

原子力発電に関する取り組み

原子力への積極的な取り組み — 当社の姿勢

原子力は、エネルギーセキュリティや地球環境保全などの観点からたいへん優れた電源であり、2006年8月に策定された「原子力立国計画」では、国の重要な施策として、その開発・利用を推進していく方針が明確に示されています。

当社は、地元の皆さまにご安心いただくことを第一に考え、現在、浜岡原子力発電所において耐震上の余裕を高めることを目的として、自主的に耐震裕度向上工事を実

施しています。今後も、適時適切な点検・補修などを行い、安全を最優先に原子力の一層の活用を図ります。

さらに、最適な電源構成を目指し、原子力発電の割合を高めていくため、原子力の新たな自社開発が円滑に進むよう全力を傾注し、たゆみなく準備を進めてまいります。

ここでは、2006年度の浜岡原子力発電所に関するトピックスを報告します。

浜岡5号機 低圧タービントラブルへの対応

トラブルの概要

浜岡原子力発電所5号機は、2006年6月15日、タービンが自動停止するとともに、原子炉が自動停止しました。このトラブルによる外部への放射能の影響はありませんでした。

その後の調査・点検の結果、5号機の低圧タービン^{※1}の第12段の多数の羽根に折損やひび割れなどが確認されました(図1、2)。なお、他の段の羽根については異常は認められませんでした。

原因調査の結果

詳細な調査の結果、営業運転前の試験時に、低圧タービンの第12段の羽根に、繰り返し大きな力が生じたことにより、ひび割れが発生したものと推定しました。

「ランダム振動^{※2}」と「フラッシュバツ

ク振動^{※3}」が同時に発生し、それぞれの振動による力が重なり合って、「高サイクル疲労^{※4}」によるひび割れが発生したものと考えられます。

設計当時の知見では、第12段までランダム振動の影響が及ぶことが認識されていなかったため、フラッシュバック振動との重なり合いを想定することができず、設計段階での検証が十分ではありませんでした。

この事象は、5号機タービンの設計上の問題であり、今までの運転実績などから評価し、1~4号機では同様な事象が発生しないことを確認しています。

対策について

第12段の羽根については、新規に設計・製作したものに取り替え、タービン軸についても新たに製作することとしました。しかし、これには検証試験等を含め相当な期間が必要と見込まれます。

このため、新しいタービンに取り替えるまでの対策として、第12段の羽根を取り外し、代わりに「圧力プレート^{※5}」を設置して運転することとしました。

圧力プレートの設置にあたっては、工事計画を国に届出し、安全上問題ないことの確認を受けています。

営業運転を再開

その後、低圧タービンの組み立て前お

よび、営業運転前の国の検査を経て、2007年3月13日、営業運転を再開しました。

今後は、メーカー等とも協力しながらできる限り早期に本格復旧できるよう努力するとともに、今回のトラブルを教訓として、設計管理の改善を図るなど、再発防止に努めてまいります。

【用語説明】

5 圧力プレート：回転しないプレート(円盤)で、取り外した羽根があった時と同じように圧力を下げ、蒸気の流れを整える役割を果たします。

図1 低圧タービン羽根の損傷状況

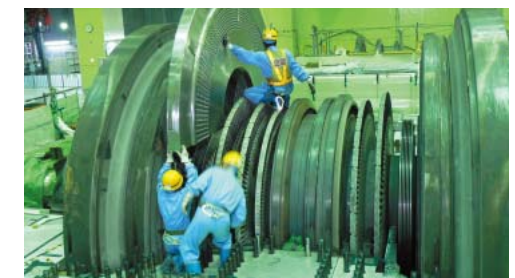
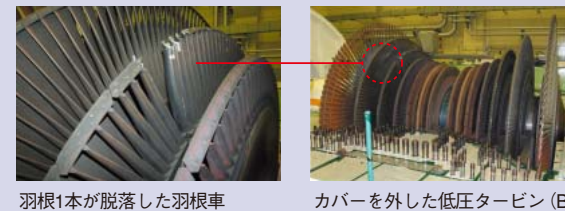
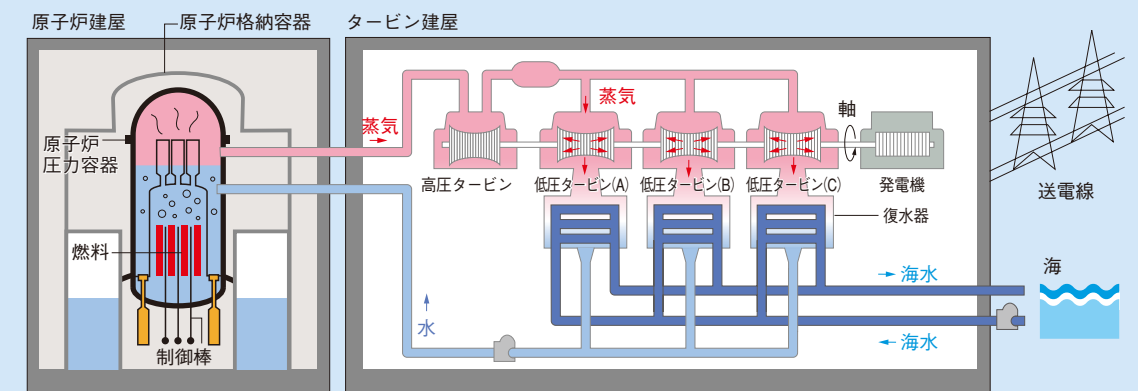
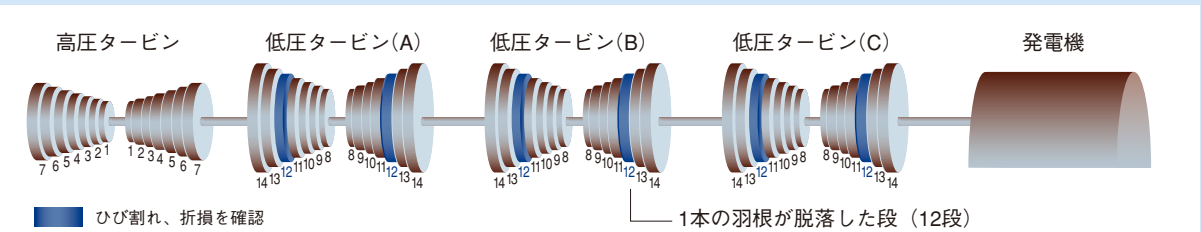


図2 浜岡原子力発電所5号機の発電の仕組み



原子力発電所では、原子燃料の核分裂による熱で蒸気をつくり、その力でタービンを回して発電しています。タービンを回し終えた蒸気は海水で冷やされて水に戻り、繰り返し使われます。



原子力発電に関する取り組み

浜岡原子力発電所の耐震安全性について

【用語説明】

1 新耐震指針：原子力発電施設の耐震安全性は、国の原子力安全委員会が決定された「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針（耐震指針）」に基づいて確認されています。新耐震指針は、最新の知見を取り入れ、原子力発電所の耐震安全性についての信頼をより一層向上させることを目的に、2006年9月に改訂されたものです。（これまでの耐震指針の妥当性が否定されたものではありません。）

2 耐震裕度：この地域で想定される地震に対する施設の耐震性の余裕。

浜岡原子力発電所は、岩盤上における最大加速度600ガルの地震動に対して耐震安全性を確保しています。これは、多くの学識経験者・専門家を含めた国の安全審査において確認されています。また、中央防災会議による想定東海地震に対して十分な耐震安全性を確保しています。

「新耐震指針」^{*1}に照らした耐震安全性の評価

原子力発電施設の耐震設計を審査する国の指針が2006年9月に改訂されたことに伴い、浜岡原子力発電所の各号機につい

て、新しい耐震指針に照らした耐震安全性の評価を実施しています。2007年1月には4号機、2月には3号機の評価が終了し、両号機ともに耐震安全性を確保していることを確認して国に報告しました。この評価結果については、現在、国による確認が行われています。引き続き他号機の評価を進めていきます。

なお、今回の評価は、国からの求めに基づき、原子力発電所の安全性についての信頼性を一層向上させることを目的に実施したものです。

耐震裕度^{*2}の向上工事について

国による耐震指針の改訂に先立って、改訂のための審議が2001年7月から開始されたのを契機に、当社では、浜岡原子力発電所の耐震上の余裕を高めることを目的として、自主的に耐震裕度向上工事を実施しています。これは東海地震が想定されている地域で発電所を運営している当社として、地元の皆さまにより安心していただくことを第一に考えて、進めているものです。

基準となる地震動に対して耐震上の余裕を持たせた目標地震動を設定し、必要な工事を実施しています。

工事は、1、2号機は2010年度下期、3～5号機は2007年度下期に終了する予定です。

HP > 原子力発電について > 発電所の地震対策

浜岡原子力発電所でのプルサーマル計画について

プルサーマル^{*1}の必要性

エネルギー資源に乏しく、かつエネルギー消費の多い日本が、地球温暖化問題にも対応しながら将来にわたり安定してエネルギーを確保していくためには、発電する際にCO₂を出さない原子力発電の推進とともに、プルサーマルを含めた原子燃料サイクルを確立することが必要不可欠です。

原子力発電所で使い終わったウラン燃料を再処理して取り出したプルトニウムを現在の原子力発電所で利用するプルサーマルは、ウラン資源の有効利用の観点から、わが国の原子力利用の基本的な政策となっており、全国の電力会社で導入していくこととしています。

当社でも、浜岡原子力発電所4号機（定格電気出力113.7万kW）で、2010年度からプルサーマルを実施することを計画しております。

HP > 原子力発電について
> 原子燃料サイクルとプルサーマル

計画の進捗状況について

当社は、2006年3月、浜岡原子力発電所4号機のプルサーマル計画に関する「原子炉設置変更許可申請書」を国へ提出しました。その後、経済産業省（原子力安全・保安院）による一次審査^{*2}、国の原子力安全委員会および原子力委員会による二次審査を経て、2007年7月、経済産業大臣から許可をいただきました。当社は引き続き、MOX燃料^{*3}の使用に向けて必要な準備を進めてまいります。

地元のご理解をいただきながら

当社では、何よりも地元の皆さまのご理解をいただきながらプルサーマル計画を進めてまいりたいと考えております。このため原子炉設置変更許可の申請前から実施している対話活動「こんにちは発電所です」やフリーダイヤルなどにより、引き続き地元の皆さまとの対話を進めてまいります。また、節目節目で計画の進捗状況をお知らせいたします。

【用語説明】

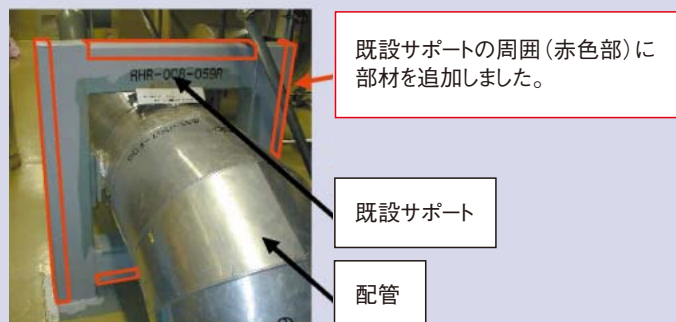
1 プルサーマル：原子力発電所の使用済燃料を再処理して回収した「プルトニウム」をウランに混ぜて、再び燃料（MOX燃料）として「サーマルリアクター」（既存の原子力発電所である軽水炉）で利用することを意味する言葉です。

2 一次審査（安全審査）：電力会社が原子力発電所の安全上重要な施設の変更を行うとする場合は、国に原子炉設置変更許可の申請を行い、許可を得る必要があります。電力会社から国に原子炉設置変更許可を申請すると、国は申請の内容について、災害の防止に十分であるかを審査します。これを安全審査と呼び、一次・二次審査があります。

3 MOX燃料：ウランとプルトニウムを酸化物の状態まで混ぜて作った混合酸化物燃料のことで、「Mixed Oxide Fuel」を略してMOX燃料と呼んでいます。

耐震裕度向上工事の例

●配管サポート改造工事



既設サポートの周囲（赤色部）に部材を追加しました。

●排気筒改造工事

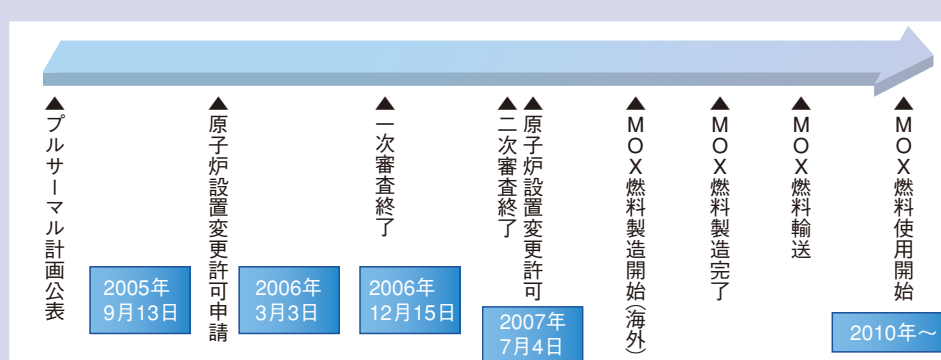


高さ約100mの排気筒を支える支持鉄塔を設置

タワークレーンで支持鉄塔を組立中

完成イメージ

MOX燃料使用開始までの主な流れ



一次審査では、経済産業省（原子力安全・保安院）が災害の防止に十分であるか等について審査します。その後の二次審査では、経済産業省（原子力安全・保安院）が行った一次審査に対して、原子力委員会が平和利用等について、原子力安全委員会が安全性等についてダブルチェックすることで、確実な審査が行われることとなります。

中部電力グループ環境宣言

地球環境対策の推進体制

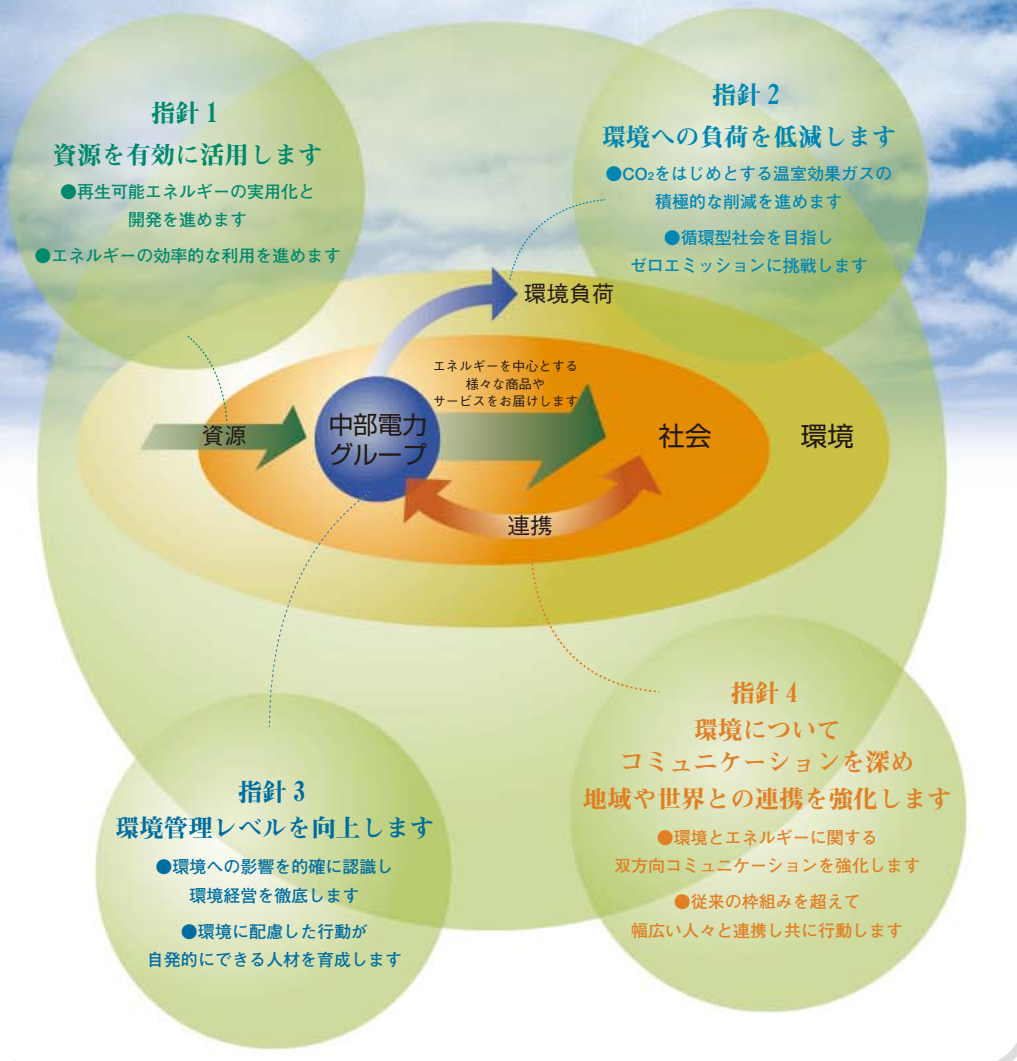
「中部電力グループ環境宣言」

環境理念

私たちはエネルギー産業に携わるものとして
自ら律して行動するとともに地域や世界と連携しながら
地球環境の保全に努めます。

環境ビジョン

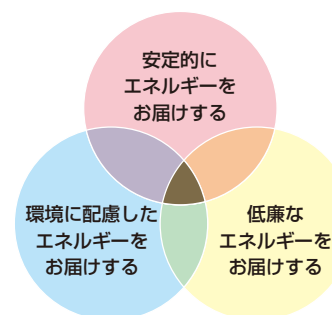
中部電力グループは、
地球環境の保全をとおして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します。
～環境文化を共有できる企業グループへの変革～



環境経営の推進

企業が持続的発展を遂げるためには、環境保全と経済活動を同時に実現することが重要です。

安定的かつ低廉なエネルギーの供給に努めるとともに、地球環境の保全に配慮した企業活動を展開することが当社の使命であり、これを確実に実践することが当社の「環境経営」であると考えます。この環境経営への取り組みを確実に実施するため、グループ企業と連携しつつ、社長を中心とし、各部門や支店を横断する推進体制を構築しています。



「地球環境対策推進会議」

1990年4月に環境・立地本部長を委員長、各部門の長を委員とした「地球環境対策推進会議」を設置し、地球環境保全に関する基本方針や行動目標、具体的な施策の審議・調整などを行っています。

「中部電力環境懇話会」

1993年に当社の環境施策全般について社外有識者の方から直接社長がご意見を承る「中部電力環境懇話会」を設置しています。

LOOK! P57

「中部電力グループ環境対策会議」

グループ企業の結束強化と環境対策の向上を図ることを目的として、2001年4月に「中部電力グループ環境対策会議」を設置しています。

LOOK! P50



第34回地球環境対策推進会議

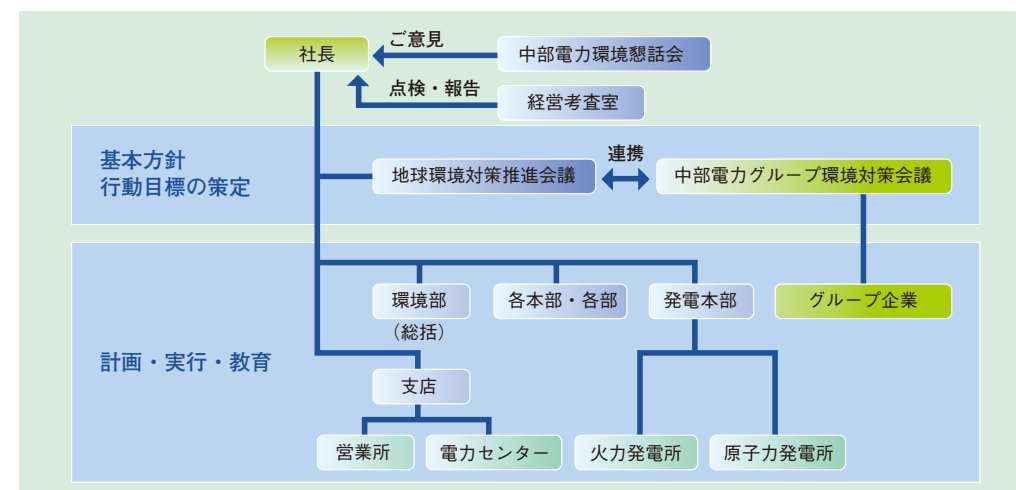


第28回中部電力環境懇話会



第13回中部電力グループ環境対策会議

地球環境対策の推進体制



アクションプラン 《指針1-2》

■自己評価



指針		長期目標<2013年度頃> 環境文化共有企業への変革	中期目標<2008年度頃> 中部電力環境文化の定着	2006年度実績	自己評価	今後の取り組み	掲載ページ
行動目標	細目						
資源を有効に活用します							
再生可能エネルギーの実用化と開発の推進		「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）」の計画的かつ確実な達成 (導入目標：2014年度に全国で160億kWh（当社分推定値：23億kWh程度 ^{※1} ）) ◎自社風力、小水力発電の開発量の拡大、未利用エネルギー発電（バイオマス等）の実用化		風力発電などからの余剰購入の増加により、利用量5.2億kWhを達成（風力、太陽光、バイオマス、小水力：自社開発および購入） 自社風力発電所の開発・導入に向けた調査を実施 石炭火力でのバイオマス混焼計画を策定	●	経済性や供給安定性等の課題を克服しつつ、事業用風力発電、石炭火力でのバイオマス混焼や小水力発電等の開発・導入に向けた取り組みを推進 自社風力発電：2008年度2地点、3.4万kW 2009年度3地点、4.6万kW 積極的な余剰購入を継続し、再生可能エネルギーの普及を促進	P34
エネルギーの効率的な利用	原子力発電の推進 ^{※2}	安全性確保を前提に原子力発電設備の最大利用（設備利用率85%）および原子燃料のリサイクル推進 ◎ブルサーマルの実施（2010年度まで）		浜岡5号機の低圧タービン羽根損傷に伴う停止および1,2号機の長期停止により、設備利用率49.2%（2005年度全国の原子力発電所（55基計）69.9%）	●	安全を最優先に、原子力発電設備の利用率向上を推進 わが国の方針を踏まえ、原子燃料のリサイクルを推進	P36
	火力発電所の熱効率向上	継続的な改善により国内最高の水準を達成（総合熱効率45.8%以上） ◎発電所内電力の低減、世界最高水準の設備を導入		浜岡5号機の停止、電力需要の増加の影響があったものの、効率的な運用により、総合熱効率45.07%（2003年度10電力汽力計43.1%）	●	効率の高い発電プラントの優先的な運用 新名古屋8号系列（2008年度）および上越1号系列（2012年度）、2号系列2-1号（2013年度）の着実な開発	P36
	送配電損失率の低減	★送配電損失率5%以下の維持		効率的な送配電設備の運用により4.51%（2005年度10電力計5.1%）	●	引き続き高い水準を維持	P37
環境への負荷を低減します							
CO ₂ をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減	CO ₂ 排出量の削減 ^{※3}	2008～2012年度における平均の原単位20%削減（1990年度比）		浜岡5号機の停止、販売電力量の増加等の影響により、原単位は1990年度比3.6%増加し0.481kg-CO ₂ /kWh	●	安全確保を大前提とした原子力設備の利用率の向上 高効率LNG火力機の着実な開発による総合熱効率の向上 自社風力の開発を始めとした新エネルギー発電の導入促進 京都メカニズムを活用したクレジットの調達	P38
	SF ₆ ガス回収率の向上	★高回収率（撤去時99%以上、点検時97%以上）の維持		回収装置の導入と管理技術の向上により、撤去時99.3%、点検時99.6%	●	引き続き高い水準を維持	P39
循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦 ^{※4}		ゼロエミッションを目指した活動の推進	廃棄物の削減、再利用、再生利用量を増やして社外埋立処分量を削減	社外埋立処分量は前年度から0.3万t増加し1.1万tとなったものの、社外埋立処分率1%未満を維持 シーキュラスの農業分野へ販路拡大、環境実験キットへの採用	●	社外埋立廃棄物の削減に向け 経済性を考慮し更なる3R ^{※5} の推進 シーキュラスの販路拡大	P41 P42
発電所の環境保全対策の推進	SO _x 排出量の削減 ^{※3}	★世界で最高の水準を維持		0.05g/kWh (2002年欧米0.7～3.9g/kWh、2005年度日本0.2g/kWh)	●	引き続き高い水準を維持	P43
	NO _x 排出量の削減 ^{※3}	★世界で最高の水準を維持		0.09g/kWh (2002年欧米0.6～2.0g/kWh、2005年度日本0.3g/kWh)	●	引き続き高い水準を維持	P43
	一般公衆の実効線量の削減	★0.001ミリシーベルト/年未満を維持		放射性物質の適正な管理により、0.001ミリシーベルト/年未満（浜岡原子力発電所周辺）	●	引き続き厳正に管理	P44
化学物質管理の徹底	PCB処理の推進	PCB含有機器の全量処理	低濃度PCB含有柱上変圧器の確実な処理の推進	低濃度PCB絶縁油の処理を確実に実施 柱上変圧器の容器・部材処理施設の着実な建設 高濃度PCB機器の処理を開始したものの、施設のトラブルにより処理遅延	●	低濃度PCB絶縁油の確実な処理 柱上変圧器の容器・部材処理施設の着実な建設と確実な処理 高濃度PCB機器の確実な処理	P45
自然との共生に配慮した活動の展開	自然保全活動の推進	国内および海外における事業に関連したエリアでの自然保全活動の展開 ◎炭鉱跡地での植林	事業エリアを中心とした自然保全活動を積極的に推進 ◎エコパーク（碧南発電所地域共生施設）、当社が保有する森林の保全	新名古屋8号系列等、景観に配慮した設備形成 碧南火力地域共生施設を適切に維持・管理 内ヶ谷山林を中心に森林ボランティア指導者「ちゅうでんフォレスト」の育成と森づくり体験を実施	●	引き続き自然や景観に配慮した設備形成を推進 内ヶ谷山林を中心に森を守る活動を継続実施	P46 P54
	植樹活動の推進	★毎年16,000本の苗木を社外へ配布		苗木配布18,770本（1985年から累計31.7万本）	●	引き続き緑豊かな地域づくりを支援	P46

※1：日本電力調査委員会が策定した電力需給見通しおよび供給計画から推定。
 ※2：設備利用率は、定期検査の有無などの影響で毎年変化するため、長期的な期間（5ヶ年平均）で算出。
 ※3：CO₂は使用電力量当たりの排出原単位、SO_x、NO_xは火力発電電力量当たりの排出原単位。

※4：請負会社排出分（当社が発注する工事において発生した廃棄物）を含めた社外埋立処分量を廃棄物発生量の1%未満にすること。
 ※5：3R：廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）。

アクションプラン 《指針3-4》

■自己評価



指針		長期目標<2013年度頃> 環境文化共有企業への変革	中期目標<2008年度頃> 中部電力環境文化の定着	2006年度実績	自己評価	今後の取り組み	掲載ページ
行動目標	細目						
環境管理レベルを向上します							
環境への影響を的確に認識し環境経営の徹底	環境管理の徹底	中電グループにおける環境経営システムの定着 ◎中電グループで環境経営システムを活用	中電グループにおける環境マネジメントシステム導入率100% ^{※6} ◎全グループ企業における環境管理活動の展開 ◎より有効で効率的なEMSへの向上と環境経営システムの確立 ◎環境経営に資する内部環境会計および環境指標の確立	当社EMS導入率97%（未導入事業場のEMS構築を推進） 中電グループEMS基準を設定し、新たに19社がEMS導入（EMS導入率94%） グループ企業向けの環境活動ガイドラインを制定	●	中電グループにおけるEMS導入率100% 当社未導入事業場におけるEMS導入 未導入グループ企業におけるEMS導入支援	P47 P50
	グリーン調達	グリーン調達の連携拡大による環境配慮型製品の社会への浸透 ◎他企業と協同して統一指標の作成	グリーン調達の推進 ◎事務消耗品等のグリーン調達率100% ◎資機材における環境評価基準の策定 ◎グループ企業におけるグリーン調達の推進 ◎取引企業への啓発活動の推進	事務消耗品のグリーン調達率は94% 代表資機材7品目の環境評価を完了、工法における環境評価を開始	●	事務消耗品購入時の更なる意識啓発を実施 資機材の環境評価データを蓄積、工法における環境評価を実施	P48
環境に配慮した行動が自発的にできる人材の育成	地域社会において自発的に環境配慮行動ができる人材の育成 ◎家庭と地域で積極的に環境活動ができるリーダー「環境案内人」を育成 ◎森林ボランティア活動システムの構築	環境に配慮した業務・生活スタイルの定着 ◎環境に配慮した業務の啓発とボランティア指導員の育成 ◎グループ企業への環境教育の充実 ◎従業員家庭でのエコライフの推進	中電グループ経営層に対し「CSRトップセミナー」を開催 環境教育トレーナー経験者は累計2,144名、eラーニングの受講率は95% 森林活動ボランティア指導者「ちゅうでんフォレスター」20名および「森林環境教育指導者」9名を育成 従業員および家族の自発的活動を促進するためグループ企業まで拡大し「中電グループECOポイント活動」を実施 グループ企業へ環境教育教材を提供するとともに講習会を開催	●	「ちゅうでんフォレスター」、 「森林環境教育指導者」を継続育成 中電グループECOポイント活動の充実 グループ企業が従業員に行う環境教育を推進 生協等と連携し家庭や地域での環境活動に結びつく施策を検討	P49 P50 P54	
環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します							
環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションの強化	社会と共に歩むため信頼の絆を構築 ◎社会と共に考え社会の期待に応える行動の実践	開かれた双方向コミュニケーションの強化 ◎グループ企業も含めた積極的な情報公開の推進 ◎環境報告書から社会性までも含めた報告書への進化 ◎「ステークホルダーミーティング」など幅広い意見交換会の開催 ◎事業参観ツアーの実施	環境報告書からCSR報告書へ進化 ホームページに子供向けの新たなコンテンツなどを追加 ステークホルダー・ダイアログ、事業活動を参観して理解いただくバックヤードツアーを実施 小学生と当社社長が環境をテーマに話し合う「ちゅうでん小学生エコセッション2006」を開催（参加校6校、参加児童268名）	●	引き続きウェブサイトの内容を充実 ステークホルダー・ダイアログ、バックヤードツアーを継続実施 引き続き「ちゅうでん小学生エコセッション」を実施	P52 P53 P72	
従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動強化	地域との連携	地域と共にエコな街づくり ◎森林保全活動とおとした河川流域との連携 ◎当社の技術やノウハウ等を活用したコンサル事業の実施とエコタウン事業などへの協力 ◎環境に関する市民講座の開設	新たな連携組織とおとした幅広い人々との活動を実践 ◎新たな連携組織の設立およびNPO等と協働による森林保全活動の実施 ◎子供たちへの環境教育の充実 ◎エネルギーの効率的な利用をはじめとしたエコライフスタイル提案の充実 ◎コンサル事業をおとして、中電グループが保有する技術を積極的に発信	市民団体と協働した「ちゅうでんエコの輪」活動を開始 NPOなどと連携し「森への招待状」と名付けた市民参加型の森林活動を実施 出前教室（647回）、職場・施設見学会（284回）を実施 エコキュートを普及（契約台数約5.3万台、累計約14.6万台） 環境パートナーシップ・CLUBの会長会社として、会員企業と連携した活動を推進 グループ企業がESCO事業をおとして環境や省エネルギーの対策を推進	●	市民団体と協働した「ちゅうでんエコの輪」活動を継続実施 市民参加型森林活動「森への招待状」を継続実施 出前教室、職場・施設見学会等を継続実施 エネルギーの効率的な利用から、引き続きエコキュートを普及 引き続き環境パートナーシップ・CLUBの活動を推進 引き続きESCO事業をおとして環境や省エネルギーの対策を推進	P4 P50 P54 P55 P64
	世界との連携	中電グループの叡智を結集し世界の人々と地球規模で環境保全活動を実施 ◎地球環境保全に関わる国際プロジェクトの立ち上げ	中電グループが保有する技術を基に各国の環境レベル向上に寄与 ◎途上国に対するCO ₂ 削減を目的としたプロジェクト（CDM）の実施 ◎メタンガスの回収と発電への利用支援 ◎バイオマスエネルギーの発電技術開発支援	タイ初発電電事業が国連にCDM登録申請 マレーシア・パーム椰子房バイオマス発電事業に参画 PCF、JGRF ^{※7} への出資と途上国への温室効果ガス削減プロジェクトの推進による世界的な温暖化防止活動に貢献 オーストラリア炭鉱地等での環境植林を実施	●	タイ初発電電事業等の海外参画事業の確実な推進と新規案件の開発・調査を継続 PCF、JGRFへの出資継続と途上国への温室効果ガス削減プロジェクトの推進による世界的な温暖化防止活動への貢献を継続 引き続きオーストラリア炭鉱地等での環境植林を実施	P39 P56

※6：中部電力はISO14001、グループ企業は中電グループEMS基準（ISO14001、環境活動評価プログラム等）による。
 ※7：PCF：世界銀行炭素基金、JGRF：日本温暖化ガス削減基金

事業活動と環境負荷 (2006年度実績)

環境会計

INPUT

発電用燃料		資材		車両燃料	
石炭	10,013千t	炭酸カルシウム	159千t		4,210kl
重油	52千kl	アンモニア	18千t		
原油	1,444千kl	その他 (苛性ソーダ等)			
軽油	13千kl				
LNG	9,910千t				
LPG	154千t				
原子燃料	ウラン 49t				
		水			
		火力 (工業用水)	1,025万t		
		原子力 (工業用水)	26万t		
				他社からの購入電力量	
				183億kWh	
				うち、余剰電力購入量	
				●太陽光発電	11,065万kWh
				●風力発電	15,557万kWh
				●廃棄物発電	27,972万kWh

自社発電所 (水力・火力・原子力) における発電電力量 1,274億kWh
 ●水力発電 87億kWh ●火力発電 1,006億kWh ●原子力発電 181億kWh

揚水動力用電力量
16億kWh



OUTPUT

大気排出・排水など		産業廃棄物・副生物など		販売電力量	
CO ₂	6,378万t	石炭灰	93.7万t		1,327億kWh
車両燃料使用によるCO ₂	1万t	石こう	29.3万t		
SO _x	0.5万t	重原油灰	0.3万t		
NO _x	0.9万t	汚泥	7.2万t		
排水	387万t	使用済燃料	ウラン 47t		
排熱	637PJ		プルトニウム 0.5t		
その他 (ばいじんなど)			核分裂生成物 1.5t		
			放射性廃棄物 (ドラム缶相当) 1,436本		
試算					
所有山林の保全によるCO ₂ 吸収量	1.3万t				

自社消費・送配電損失
114億kWh

経営効率化と環境保全の両立を図るとともに、環境保全への取り組み姿勢や具体的活動内容を理解していただくため、環境会計の充実を図っています。

2006年度、環境保全のための投資額は210億円、費用額は1,578億円で、設備投資額および営業費用全体に占める割合は、それぞれ、14.0%、8.5%となっています。

集計にあたっての前提条件

「環境会計ガイドライン2005年度版」(環境省)を参考に、分類方法、算定基準など当社独自の考え方を取り入れています。

対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

集計範囲：当社全事業場

環境保全コスト

分類	項目	投資額 (億円)			費用額 (億円)		
		05年度	06年度	増減	05年度	06年度	増減
地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	7	13	6	99	117	18
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止など	22	33	11	629	585	▲44
資源循環	省資源、産業廃棄物対策、放射性廃棄物対策	27	19	▲8	217	215	▲2
環境負荷の少ない製品などの購入	電気自動車、低公害車など	3	3	0	2	2	0
管理活動	環境保全組織人件費、ISO14001認証費用など	1	2	1	20	17	▲3
研究開発	環境に関する研究開発	0	0	0	67	62	▲5
社会活動	国際協力、景観対策、緑化、自然保護など	128	139	11	589	571	▲18
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	0	0	0	9	9	0
	合計	187	210	23	1,633	1,578	▲55
	設備投資額全体額に占める割合	15.1%	14.0%	▲1.1%	—	—	—
	電気事業営業費用に占める割合	—	—	—	9.4%	8.5%	▲0.9

※四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

【算定基準】 環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額を対象としています。

●設備投資額のうち、環境保全を目的とした支出額を投資額として計上しています。

●減価償却費、設備リース費、維持運営費などの投資に伴う費用については、設備の種類別に耐用年数などによる比率を用いて集計し、費用額として計上しています。

環境保全効果 | 前年度に比較し、CO₂排出原単位は0.029kg-CO₂/kWh、社外埋立処分量は、0.3万t増加しました。

分類	項目	指標		
		05年度	06年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	CO ₂ 排出原単位	0.452kg-CO ₂ /kWh	0.481kg-CO ₂ /kWh
		新エネからの電力購入量	47,002万kWh	54,594万kWh
		SF ₆ 回収率 (点検時)	99.2%	99.6%
地域環境保全	大気汚染防止	SO _x 排出原単位 (火力発電)	0.06g/kWh	0.05g/kWh
		NO _x 排出原単位 (火力発電)	0.09g/kWh	0.09g/kWh
資源循環	産業廃棄物対策	社外埋立処分量	0.8万t	1.1万t
	一般廃棄物対策	古紙回収率	91.2%	90.2%
社会活動	景観対策	電線類地中化整備延長	32km	26km
	緑化	発電所の緑地面積	244.6万km ²	240.1万km ²

数値目標をはじめとした環境負荷の抑制・回避、環境改善を明らかにする指標で、環境保全コストと対応関係にあるものを対象としています。

環境保全に伴う経済効果

分類	項目	金額 (億円)			
		05年度	06年度	増減	
地球環境保全	地球温暖化防止	火力総合熱効率変化による燃料費削減など	▲17	6	23
資源循環	産業廃棄物対策	石こう、石炭灰などのリサイクル売却代 変圧器などの再利用による費用削減	80	78	▲2

石こうなどのリサイクルによって得られた収益および環境保全対策による費用の増減を対象としています。

指針1 資源を有効に活用します

エネルギー事業において、化石燃料をはじめとする多くの天然資源を消費するため、再生可能エネルギーの実用化と開発やエネルギーの効率的な利用を積極的に推進しています。

再生可能エネルギーの実用化と開発の推進

再生可能エネルギー^{*1}は、自然を利用しているため、エネルギー密度が小さく発電出力が安定しないなどの課題がありますが、化石燃料の消費量削減や環境負荷の低減に寄与します。

当社では、再生可能エネルギーの普及を目指し、事業場への太陽光・風力発電設備の設置、事業用風力発電の開発、研究の推進、お客さまからの余剰電力の購入、「中部グリーン電力基金」への支援などを実施しています。

事業場への太陽光・風力発電設備設置状況(2006年度末)

	導入事業場数	導入量 (kW)
太陽光発電	48	539
風力発電	2	267

「ク笠取」(3.8万kW程度)の開発を計画しています。

水力発電

182カ所、522万kWの水力発電所を保有しており、水資源の有効活用を図っています。さらに既存ダムなどの未利用落差を利用した小水力発電所の開発を推進しています。

バイオマス^{*2}利用の推進

環境負荷の低減を目指して、バイオマス利用の推進に取り組んでいます。

碧南火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼

石炭を燃料とする碧南火力発電所において、2009年度以降に木質バイオマス燃料を混焼する計画を進めています。碧南火力発電所における発電出力の約2%を木質バイオマス燃料で賄うもので、バイオマスによる発電相当分(想定年間発電電力量:約4.7億kWh)は、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)^{*3}の義務履行に活用します。

風力発電・水力発電

風力発電

事業用風力発電の開発を進めています。2009年2月に2地点(3.4万kW)、2009年度に3地点(4.6万kW)の運転開始を目指しています。

また、グループ企業の(株)シーテックが2006年2月に「ウインドパーク美里」(1.6万kW)の運転を開始しています。さらに隣接する布引山地に「ウインドパー

その他の取り組み

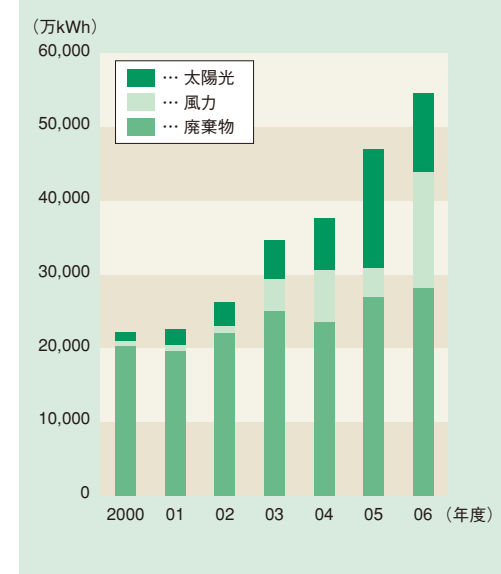
- 下水汚泥バイオマス燃料化調査(愛知県と共同)
- 生ごみメタン発酵を利用した熔融炭酸塩形燃料電池(MCFC)の実証研究((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「新エネルギー等地域集中実証研究」に参加(愛知県常滑市))
- 木質バイオマスを燃料とする高効率ガスエンジン発電システムの開発
- バイオマス直噴燃焼式小型発電システムの研究開発(バイオマス直噴燃焼バーナとスターリングエンジンとを組み合わせ)

再生可能エネルギーの普及支援

再生可能エネルギー購入量

太陽光・風力発電などの再生可能エネ

太陽光・風力・廃棄物発電からの余剰購入量の推移



ルギーからの余剰電力の購入を通じて、その普及促進に協力しています。

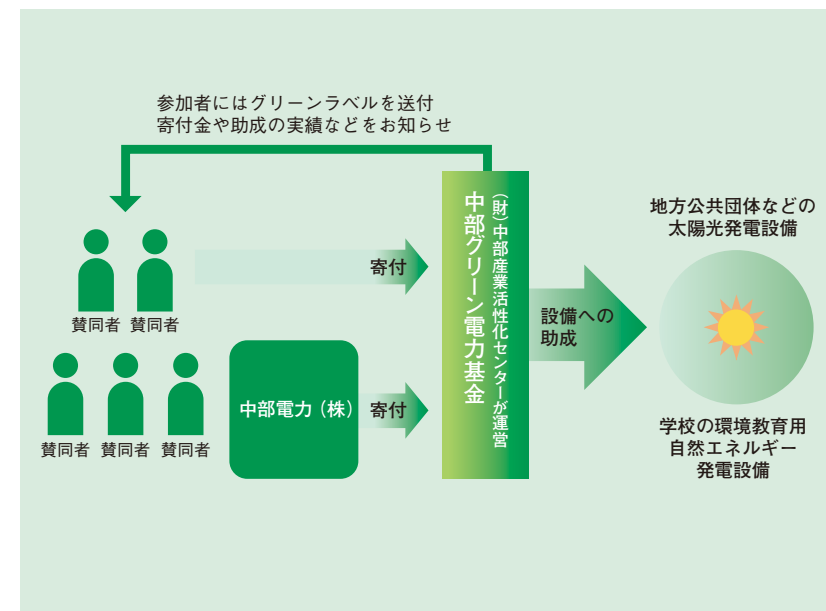
中部グリーン電力基金

「中部グリーン電力基金」は、自然エネルギー発電の普及にご賛同いただけるお客さまから寄付金(500円/口・月)を募り、その普及促進に役立つ制度です。2006年度末時点で999件、1,291口のご賛同をいただいています。寄付金をお預かりするうえで、透明性を確保するため、(財)中部産業活性化センターが運営主体となっています。

当社は、ホームページなどで基金の概要についてご案内するとともに、お客さまからの寄付金とほぼ同額の寄付金を拠出するなど、基金の運営に協力しています。

URL <http://www.ciac.or.jp/green/>
(財)中部産業活性化センター

中部グリーン電力基金のしくみ



【用語説明】
1 再生可能エネルギー: 太陽光や風力、バイオマス、水力など枯渇することのないエネルギー源のこと。

2 バイオマス: 動植物に由来する有機物であって、エネルギー源として利用することができるものをバイオマスと言います。

3 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法): 2003年4月より施行され、電気事業者が太陽光、風力、バイオマス、中小水力(水路式、1,000kW以下)等の新エネルギーの一定量以上の利用を義務づける制度。

指針1 資源を有効に活用します

エネルギーの効率的な利用

原子力発電所の設備利用率の向上、原子燃料のリサイクル、火力発電所の熱効率向上など、エネルギーの効率的利用に積極的に取り組んでいます。

原子力発電所の設備利用率の向上

安全を大前提に、原子力発電設備の効率的な利用に取り組んでいます。

浜岡原子力発電所の設備利用率は、1,2号機の長期停止、5号機の低圧タービンのトラブルなどの影響で49.2%（至近5カ年平均、単年度は41.5%）となりました。

今後とも、安全を最優先に浜岡原子力発電所を運転・管理し、皆さまの信頼と期待にお応えしたいと考えています。

原子燃料のリサイクル

わが国では、原子燃料サイクルを原子力政策の基本にしています。

使用済燃料を再処理しウラン資源を有効に利用することで、原子力によるエネルギーの長期的な確保が実現できます。エネルギー資源の少ないわが国にとって、エネルギーの安定供給確保のために原子燃料のリサイクルは大きな意義があります。また、再処理により、使用済燃料全体を廃棄物にすることなく、放射能レベルの高い廃棄物を分離して処分できることから、廃棄物の減量が可能です。

火力発電所の熱効率^{*1}向上

火力発電所の熱効率向上は、発電用燃料の使用量、CO₂排出量などの削減につながります。当社は、高効率コンバインドサイクル発電の導入、高効率火力発電プラントの効果的な運用などにより、熱効率向上に努めています。

2006年度の火力総合熱効率は45.07%（低位発熱量基準）となりました。

最新鋭コンバインドサイクル発電の採用

高効率コンバインドサイクル発電所である新名古屋火力発電所8号系列（145.8万kW、愛知県名古屋市）および上越火力発電所（1・2号系列各119万kW、新潟県上越市）の開発を着実に進めています。

2008年度の運転開始予定の新名古屋火力発電所8号系列は、発電効率が約57%（低位発熱量基準）の1500℃級ガスタービンによるコンバインドサイクル発電方式を採用し、燃料費の削減、CO₂排出量の抑制を図ります。

上越火力発電所については、1号系列（119万kW）が2012年度に運転開始を予定しています。2号系列については、需要増加への対応およびCO₂削減対策を目的として、全体の半分の量である59.5万kWを前

倒して開発し、2013年度に運転開始の予定でです。

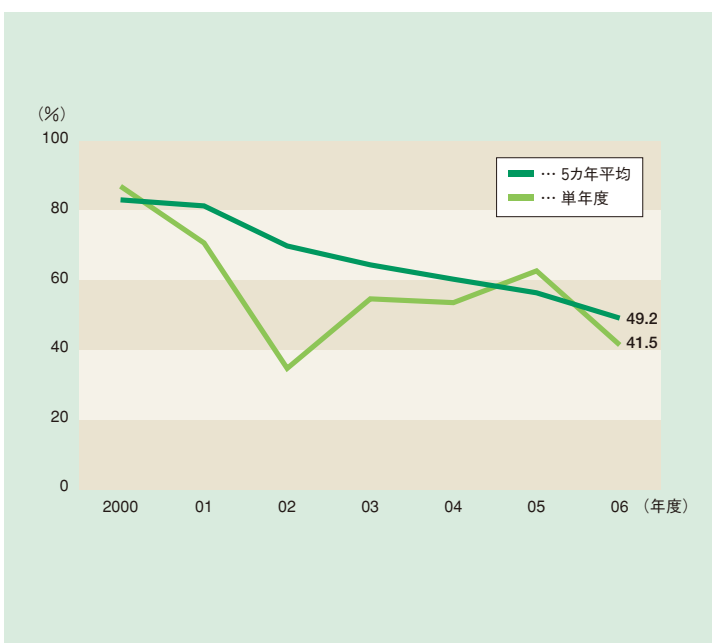
送配電損失率の低減

送電電圧の高電圧化や低損失型変電設備などの採用、電力損失低減を目指した配電系統運用などの対策を積極的に行い、送配電損失の低減に努めてきました。2006年度の送配電損失率は4.51%（10電力会社のなかでもトップクラス）となりました。

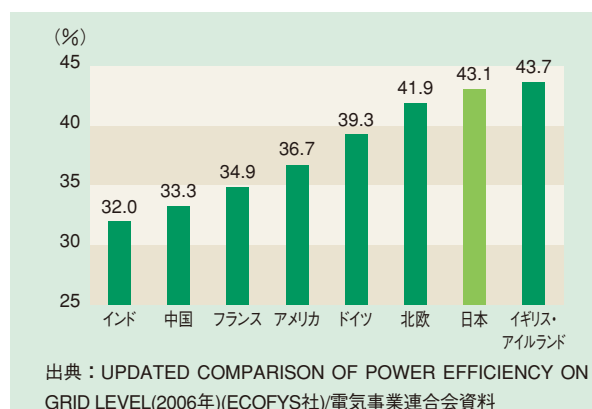
【用語説明】

1 熱効率：消費した燃料の熱エネルギーのうち、実際に送電できる電気となった割合を示すもので、火力発電所の効率的利用度をはかる目安。

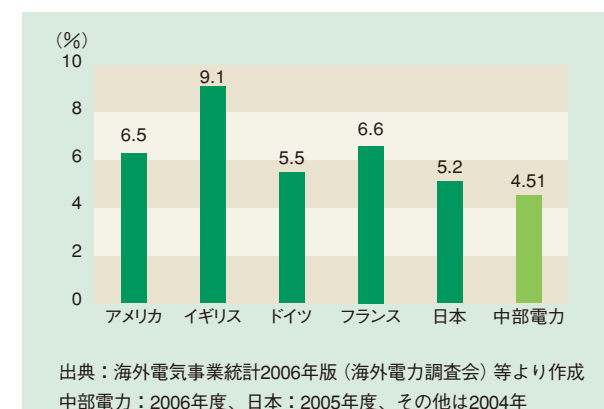
浜岡原子力発電所の設備利用率の推移



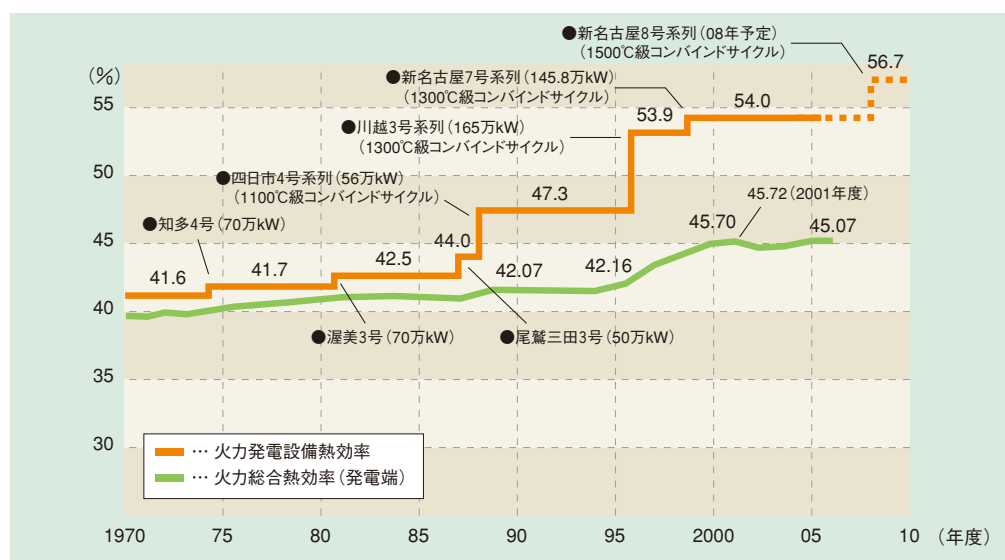
火力発電設備熱効率の主要国との比較 (2003年、低位発熱量基準)



送配電損失率の主要国との比較



火力発電設備熱効率・火力総合熱効率の推移 (低位発熱量基準)



指針2 環境への負荷を低減します

地球温暖化防止への取り組みは重要な経営課題のひとつです。

当社は、発電設備の効果的な運用をとおりて電力1kWh当たりのCO₂排出量の低減を積極的に進めています。また、事業活動に伴って排出される産業廃棄物についても循環型社会の実現を目指し、ゼロエミッションに挑戦しています。

地球温暖化の防止

CO₂排出量の削減

電力使用によるCO₂排出量削減は、電力をお届けする当社の取り組みと、電力の効率的な利用推進などお客さまの取り組みが必要です。お客さまがご使用になる電力

1kWh当たりのCO₂排出量（CO₂排出原単位）の削減は、地球温暖化防止の観点から当社が果たすべき使命だと考えています。

CO₂排出原単位の削減

2006年度のCO₂排出原単位は、販売電力量の増加、浜岡原子力発電所1,2号機の長期停止、5号機低圧タービンのトラブルなどの影響により、0.481kg-CO₂/kWhとなり、CO₂総排出量は、6,378万t-CO₂となりました。

当社は京都議定書の第一約束期間（2008～2012年度）における平均のCO₂排出原単位を1990年度比で20%削減することを目

地球温暖化防止対策

中部電力の取り組み (自らが進める対策)

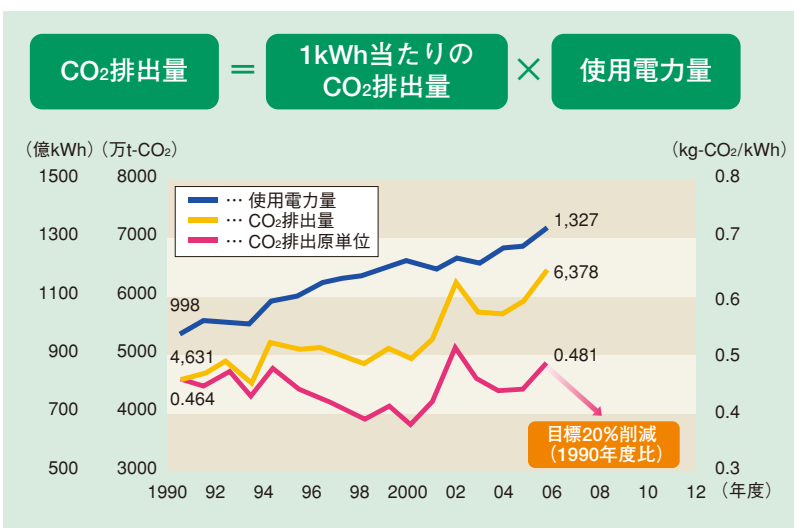
- 原子力発電所の設備利用率の向上
- 火力発電の熱効率の向上
- 送配電損失率の低減
- 未利用エネルギーの開発・活用
- 再生可能エネルギーの導入
- 京都メカニズムの活用
- CO₂以外の温室効果ガス排出抑制



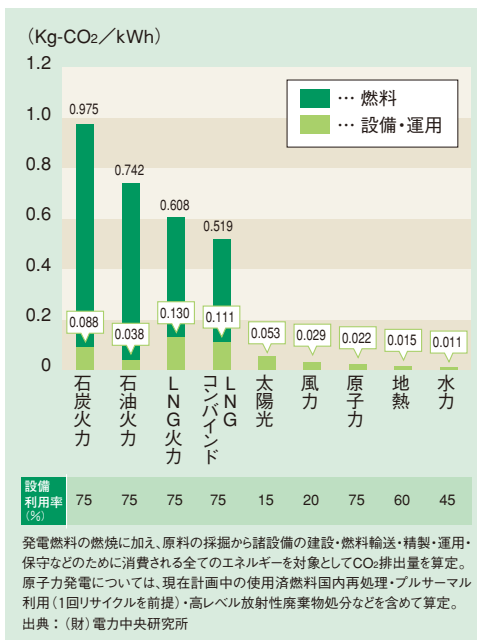
お客さまの 協力を得る対策

- 再生可能エネルギーからの電力購入
- 効率的エネルギー利用の支援
- 省エネ、エコライフの提唱

CO₂排出量の推移



発電方式別CO₂排出量



指して、安全確保を大前提とした原子力設備利用率の向上、高効率LNG火力機の確実な開発、風力・バイオマス・小水力の自社開発をはじめとした再生可能エネルギー発電の導入促進、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットの調達など推進して

いきます。

京都メカニズムの活用

地球規模で温暖化対策を進めるため、クリーン開発メカニズム（CDM^{※1}）や共同実施（JI^{※2}）の活用を積極的に進めています。

京都メカニズムの活用状況

基金への出資	<ul style="list-style-type: none"> ●世界銀行炭素基金（PCF） ●日本温暖化ガス削減基金（JGRF） ●グローバル・アジア・クリーンエナジーサービスファンド
プロジェクトへの参画	<ul style="list-style-type: none"> ●タイ初発発電事業 ●マレーシア・パーム椰子房バイオマス発電事業
CO ₂ クレジットの調達	<ul style="list-style-type: none"> ●CDM事業からの調達 <ul style="list-style-type: none"> * 風力発電3件（中国寧夏回族自治区約40万t・甘肅省約50万t・河北省約45万t） * ごみメタン回収・発電2件（中国江蘇省南京市約60万t・無錫市約58万t） * 水力発電（インド・カルナタカ州約50万t） * N₂O回収・分解2件（中国河南省約95万t、韓国ウルサン市約51万t） * HFC23回収・分解（中国浙江省約200万t） ●その他 <ul style="list-style-type: none"> * 日本カーボンファイナンス（株）との共同購入（最大約200万t） * EcoSecurities社からの購入（最大約200万t）

CO₂以外の温室効果ガスの削減

CO₂以外の温室効果ガスの削減にも努めています。電気事業者が取り扱うCO₂以外の主な温室効果ガスには電力設備の絶縁媒体に使用する六フッ化硫黄（SF₆）などがありますが、点検・撤去にあたって極力大気中に排出しない取り組みなどを進めています。

フロン類破壊処理装置の開発

オゾン層破壊や地球温暖化の要因となるフロン類を破壊処理する「フロン類破壊処理装置」を開発しました。従来の熱分解処理システムと比較して煩雑な廃水処理を必要とせず、また低い温度でフロン類の破壊処理が可能です。

CO₂以外の温室効果ガスの削減

HFC	主に空調機の冷媒に使用。漏洩防止、廃棄時のガスの回収に努める。 2006年度排出量12t-CO ₂
PFC	変圧器の絶縁媒体および冷媒として液体の状態でのため、大気排出なし。
SF ₆ （六フッ化硫黄）	主に電力設備の絶縁媒体に使用。点検・補修時の回収・再使用に努める。 2006年度回収率 撤去時：99.3%、点検時：99.6%、2006年排出量6万t-CO ₂
CH ₄ （メタン）	火力発電所における燃料燃焼において、未燃分のCH ₄ は大気濃度以下で実質的な排出なし。
N ₂ O（一酸化二窒素）	発電効率の向上等により排出量削減に努める。

【用語説明】

1 CDM：Clean Development Mechanism＝クリーン開発メカニズム
先進国が、途上国において行われる温室効果ガス排出削減のプロジェクトを共同して行い、それによって達成された削減分を先進国の削減分としてカウントできる仕組み。

2 JI：Joint Implementation＝共同実施
先進国（附属書I国）同士が共同で温室効果ガス排出削減のプロジェクトを実施し、それによって達成された削減分を投資国が自国の削減分としてカウントできる仕組み。

指針2 環境への負荷を低減します

物流に関する 温室効果ガスの削減

燃料や石炭灰の輸送などにおいて、従来から輸送物量の削減、船舶・鉄道の利用、各輸送手段における積載率向上を進めています。

海外からの燃料輸送に関しては、大型船舶の利用促進による効率化に努めています。石炭輸送における大型船舶の使用の推進により、輸送燃料を節約し、約2.2万tのCO₂排出を削減しました。また、LNG輸送に関しても大型船舶対応を進めており、川越火力発電所のLNG受入栈橋と東邦ガス(株)殿と共同で所有する知多LNG第二栈橋にて、大型LNG船(20万m³超級)が接岸可能な栈橋への増強を計画しています。

省エネルギー法の改正により、荷主に



当社石炭専用船「矢作丸」

中部電力労働組合における取り組み

中部電力労働組合では、身近に取り組める環境活動として「地球を救うCOCOちゃん運動」を進めています。

環境家計簿活動の推奨や、組合員の家庭に配布される機関紙に家庭でできるCO₂排出削減への取り組み事例を紹介するなど、家庭でのエコライフ推進活動を実施しています。

対して物流に関する省エネルギーの推進が義務づけられましたが、今後とも一層の効率化に努めていきます。

オフィスにおける 省資源・省エネ活動の推進

オフィスで使用する電気、生活用水、車両燃料の削減に努めています。省エネ・省資源活動の2006年度実績は、1998年度比で電気8.4%、水13.0%、車両燃料17.8%の削減となりました。

また、国が進める地球温暖化防止「国民運動」である「チーム・マイナス6%」に参加し、空調温度の適切な設定、夏季軽装などに取り組んでいます。

オフィスの電気使用、車両燃料の使用によるCO₂排出量

オフィスの電気使用	約6.5万t-CO ₂
車両燃料の使用	約1万t-CO ₂

STOP温暖化グランプリ表彰

2007年2月、「STOP温暖化アクションキャンペーン」の活動成果を競うグランプリ表彰式が開催されました。表彰では、静岡支店島田営業所がアイドリングストップ活動、環境・電気教室の実施、苗木の配布などの年間を通じた活動が評価され、「地球温暖化防止活動推進センター長賞」を受賞しました。

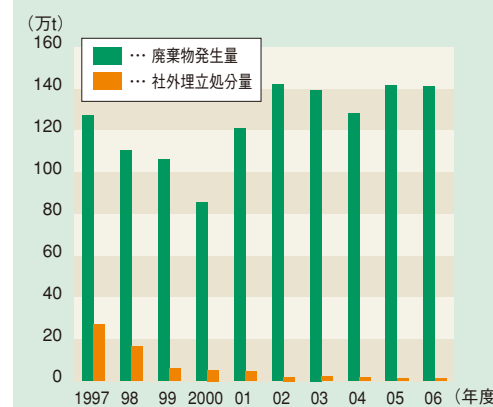
廃棄物の削減

ゼロエミッションへの挑戦

当社は2004年度からゼロエミッションを目標に掲げ、請負会社排出分を含めた廃棄物の発生抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを基本にさまざまな取り組みを展開しています。

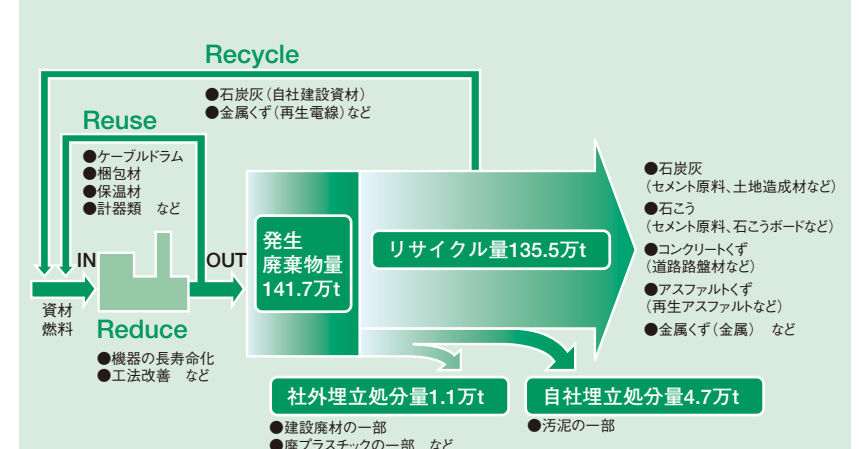
2006年度の廃棄物発生量は141.7万tとなりました。廃止火力の撤去工事等により建設廃材等が増加し、社外埋立処分量が前年度より0.3万t増加し、1.1万tとなりました。引き続き社外埋立廃棄物の有効活用について検討を進め、ゼロエミッションへ向けた取り組みを展開していきます。

産業廃棄物発生量・社外埋立処分量の推移



01,02年度に碧南火力発電所4,5号機が営業運転を開始したことにより、石炭灰等の産業廃棄物発生量が増加しました。

産業廃棄物処理・リサイクルの流れ



産業廃棄物、副生物の発生量およびリサイクル量 (2006年度、万t)

	発生量	リサイクル量	自社埋立処分量 (埋立用材として利用)	社外埋立処分量
石炭灰	93.7	93.7	0	0.0
重原油灰	0.3	0.3	0	0
石こう	29.3	29.3	0	0
汚泥(固化した物を含む)	7.2	2.1	4.7	0.2
廃プラスチック類	0.3	0.1	0	0.2
金属くず	2.4	2.4	0	0.0
ガラス・陶磁器くず	0.2	0.0	0	0.2
建設廃材	7.4	7.0	0	0.4
その他(廃油、廃アルカリなど)	0.8	0.6	0	0.1
合計	141.7	135.5	4.7	1.1

●四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

指針2 環境への負荷を低減します

石炭灰の有効利用

石炭灰には、細粒、軽量、強度を増すなどの優れた材料特性があります。

限りある資源を有効に利用するために、当社はさまざまなリサイクルに取り組んでいます。

ダイオキシン類吸着剤として利用

自治体などの多くのゴミ焼却炉では、排気ガス中のダイオキシンなどの有害物質対策として微粉末の活性炭が使用されています。当社が販売するシーキュラス^{※1}は本用途に対し、ダイオキシンの高い吸着能力を有し、経済面でのメリットもあることから、栃木県内の自治体焼却場のダイオキシン類低減粉末薬剤としてシーキュラスが使われています。



焼却場にシーキュラスを搬入する様子

貝殻の肥料化の取り組み

浜岡原子力発電所の貝殻の肥料化によるリサイクル活動が、2006年度の「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞しました。

同発電所では冷却水となる海水の取水

により取水槽から大量の貝殻が回収されています。回収した貝殻の有効利用を目的に、構内の貝殻肥料化プラントで肥料化し、1997年から販売しています。



貝殻肥料化プラント

放射性廃棄物の管理

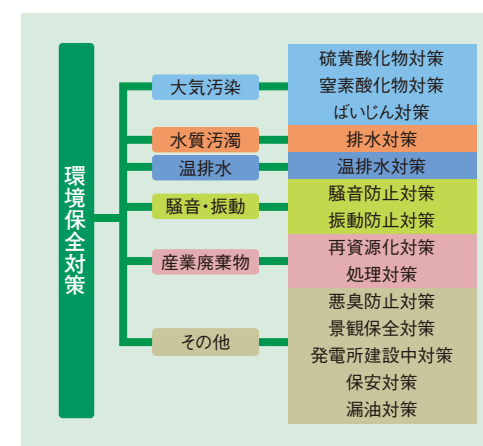
原子力発電所から発生する廃棄物のうち、放射線を出すものが「放射性廃棄物」です。浜岡原子力発電所の放射性廃棄物は、含まれている放射性物質の種類や濃度などに応じた方法で処理され、生活環境に影響を及ぼさないように処分されます。

気体および液体廃棄物の一部は放射能を測定し、安全を確認して、排気筒から大気へ、放水口から海へ放出しています。それに伴う周辺への影響は自然放射線の約50分の1以下（0.05ミリシーベルト^{※2}/年）になるよう管理しています。

発電所内の固体廃棄物貯蔵庫に2006年度末時点で35,584本（ドラム缶相当）の低レベル放射性廃棄物を安全に保管しています。また、1992年度から青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センター（日本原燃（株））へ20,773本を搬出しました。これらは同センターにおいて、放射性物質を閉じこめるための対策を施し、地下に埋設（覆土4m以上）されます。

発電所の環境保全対策の推進

関係自治体との環境保全協定などに基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの防止対策を実施するとともに、その対策や効果を監視・観測するなど、周辺環境に配慮しています。発電所では、周辺環境のモニタリング調査を実施し、環境への影響について問題のないことを確認しています。



大気汚染対策

火力発電所では、燃焼時にSOx（硫黄酸化物）が発生しないLNGの利用拡大、低硫黄燃料油の使用、排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼時にNOx（窒素酸化物）発生量を低減させるバーナの採用などの対策を行っています。これにより、発電電力量当たりのSOx、NOx排出量は世界で最も優れた水準に達しています。

ばいじんについては、高性能集じん装置の設置などにより、ばいじんの排出を極力抑制しています。

排水対策

発電所で使用した水は、総合排水処理装置などによって浄化後排水しています。また、温排水の影響を抑えるため、深層取水方式、表層放水方式などを採用しています。また、漏油対策として万一の事態に備え、

船舶周辺へのオイルフェンスの敷設、油捕集材の常備などの措置をとっています。

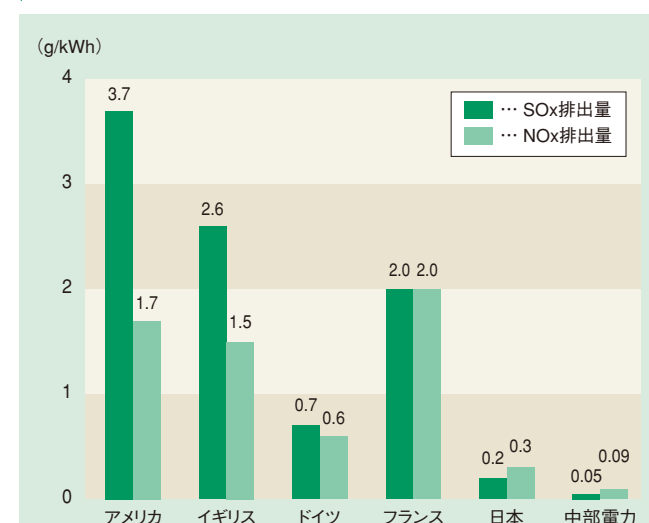
騒音・振動対策

建物・機器の適正配置、低騒音・低振動機器の採用、消音装置・防音壁の設置などの対策を進めています。

環境に関する 法令・条例・協定の遵守

2006年度は、環境に関する法令・条例に違反した事例はありませんでした。（発電設備に関する不適切な事象とその対応についてはP20を参照）

火力発電所のSOx、NOx排出量の主要国との比較



出典：「図表で語るエネルギーの基礎」（電気事業連合会）より作成
中部電力：2006年度、日本：2005年度、その他は2002年

【用語説明】

1 シーキュラス（人工ゼオライト）：碧南火力発電所から発生する石炭灰を原料として製造したゼオライト（ゼオライトとは、結晶中に無数の穴を持つ鉱物で、さまざまな物質を吸着する機能があります。）

2 ミリシーベルト：放射線による人体への影響を示す単位

指針2 環境への負荷を低減します

浜岡原子力発電所周辺の放射線管理

日常生活のなかには、さまざまな放射線や放射性物質があります。宇宙線や土壌・食物などに含まれる放射性物質から受ける「自然放射線」の量は、1人当たり年間約2.4ミリシーベルト（世界平均）です。原子力発電所周辺にお住まいの皆さま

が原子力発電所から受ける放射線量は、法令で年間1ミリシーベルト以下に定められています。

浜岡原子力発電所から放出された放射性気体、液体廃棄物の量から評価した2006年度の実績は、年間0.001ミリシーベルト未満でした。

化学物質の管理

PRTR対象物質の使用状況

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（PRTR法）に基づき、指定化学物質の排出量などを調査集計しています。

当社では主に塗料、発電所のタービン制御油、ボイラ給水処理剤などに化学物質を使用しています。

社内管理手引などに基づき、厳正な管理を行うとともに、運用方法改善、代替

物質・技術の導入などによりPRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。

排出量削減の取り組み

塗料に含有しているトルエンやキシレンなどの大気への排出量を削減するため、これらの対象物質を含まない、または含有量の少ない塗料を使用しています。

今後も同様の検討を継続するとともに、設備の塗装インターバルの見直しや塗料の塗布回数の見直しなど排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

PCB（ポリ塩化ビフェニル）処理

当社ではPCB使用機器（高濃度PCB）と極微量のPCBが誤混入した再生絶縁油^{※1}を使用した柱上変圧器を保有していますが、PCBの製造・輸入・使用が禁止された1974年以降、厳重に管理・保管しています。

このうち、低濃度PCB絶縁油の無害化処理については、2005年2月から「絶縁油リサイクルセンター」において処理を開始しました。処理後の油は、PCB処理基準値以下であることを確認し、リサイクル油（燃料油等）としてタンクローリーで搬出します。

一方、低濃度PCB含有柱上変圧器の容器・部材処理については、「変圧器リサイクルセンター」の建設工事を進めており、2007年度下期の運転開始を予定しています。同センターでは環境に配慮し、屋上への緑化施設の設置、石炭灰を利用した土木建築材料の活用に取り組んでいます。

なお、当初から絶縁油にPCBを使用した変圧器など（高濃度PCB機器）については、日本環境安全事業（株）（JESCO）への委託により処理を進めています。

なお、2002年の（社）日本電機工業会の国への報告によって、新たに判明した変圧器などへの微量PCBの混入についても、混入が判明した機器について、適正に管理しています。

査・把握に努め、適宜石綿に関する取り組み状況を公表しています。

石綿を含有する吹き付けについては、防音材、断熱材、耐火材として一部の建物に使用していますが、石綿の除去などの対策を計画的に実施しています。石綿を含有する製品については発電設備の保温材、シール材などの一部に使用していますが、成形品であり通常使用時には飛散性はないため、定期検査や修繕工事にあわせて順次非石綿製品に取り替えていく予定です。今後も、国の石綿対策の動向や関係法令などを踏まえ、石綿問題に関して適正に対応していきます。

HP > 環境への取り組み
> 主な石綿使用状況等について

土壌汚染対策

有害物質により汚染された土壌を直接摂取したり、汚染土壌周辺の地下水を飲用することなどによって、人の健康に影響を及ぼす恐れがあります。当社では、土壌汚染の防止に努めるとともに、土壌汚染対策に関連する法・条例を遵守し、適正に対応していきます。



絶縁油リサイクルセンター

石綿の使用状況

当社では、石綿の使用状況などの調

PRTR対象物質の調査結果（2006年度）

物質名	主な用途	取扱量(t)	排出量(kg)		移動量(kg)	物質名	主な用途	取扱量(t)	排出量(kg)		移動量(kg)
			大気	水域					大気	水域	
石綿	保温材等	13.3	0	0	13,330	スチレン	塗料、放射性廃棄物固化剤に含有	6.2	1,800	0	4,400
エチルベンゼン	塗料に含有	14.8	14,800	0	0	ヒドラジン	ボイラー給水処理剤	5.8	1.2	26.1	0
キシレン	塗料に含有	26.5	26,500	0	0	ベンゼン	火力発電用燃料に含有	2177.7	0.0	0	0
HCFC225	ドライクリーニング	4.1	4,100	0	0	りん酸トリス	タービン制御油	5.2	0	0	5,200

* 事業場における年間取扱量1t以上の第一種指定化学物質（特定第一種指定化学物質は0.5t以上）について集計。

指針2 環境への負荷を低減します

指針3 環境管理レベルを向上します

自然との共生に配慮した活動の展開

生物多様性への取り組み

緑化対策

当社は山林や発電所敷地内など緑地を約2,300ha所有しています。

火力・原子力発電所では、自然に近い森林の形成を目指して緑化を行っています。緑化にあたっては、地域の植生と調和した樹種を選定するとともに、鳥類などの好む食餌植物を取り入れて陸生動物の生息環境の保全に努めています。

植樹活動

緑豊かな地域づくりを支援するため、苗木を学校や公園など公共施設に配布しており、2006年度末に配布累計が約31.7万本となりました。

岡崎支店刈谷営業所では、緑豊かな学校づくりをお手伝いするグリーンスクールサポートとして、地元の作野小学校での植樹に協力しました。刈谷営業所がサツキツツジ60本を寄贈し、小学校の児童と

一緒に、学校正門の植え込みに苗木の植樹を行いました。

藻場造成による自然再生技術

海藻の群落を「藻場」といい、魚介類の産卵や生息する場所となるとともに、海を浄化する機能などを有しています。しかし、近年では磯焼けといった藻場の消失が問題となっています。

当社は、アラメ、カジメの種苗の生産技術を開発し、中部国際空港の藻場造成に採用されました。

2003年度からは「新しい里海の創生」をテーマとした三重県地域結集型共同研究に参加し、アマモ場造成に取り組んでおり、種苗の定着・繁殖、生物集積効果の確認を行っています。

景観への配慮

新名古屋火力発電所8号系列の本館外壁には既設の7号系列と同様にモーツァルト作曲の「交響曲40番ト短調」の旋律をデザインし、周辺環境との調和を図っています。



作野小学校での植樹



アマモ種苗の移植



新名古屋火力発電所8号系列本館

企業が環境経営を実践する上で、環境管理を確実に推進することは重要です。環境マネジメントシステムの導入や環境教育の充実、グリーン調達推進など環境管理体制を整備することにより環境経営に努めています。今後、さらなる環境管理レベルの向上を目指した取り組みを行ってまいります。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムの構築状況

1998年1月に「環境管理規程」を制定し、事業場における環境マネジメントシステムの構築を進めてきました。

その結果、2006年度末にはISO14001認証取得事業場を含めて、97%の事業場で環境マネジメントシステムを構築しています。

ISO14001認証取得事業場 (2006年度末)

本店	知多・知多第二火力発電所 浜岡原子力発電所 工務技術センター 技術開発本部
支店	静岡支店 (14事業場) 長野支店 (17事業場) 岡崎支店 (13事業場)

環境マネジメントシステムの社内認証制度

環境マネジメントシステムの全社展開を図るため、1999年度から社内認証制度を導入し、グループ企業である(株)テクノ中部が審査登録機関と同レベルの審査を実施しています。

ECONPマークの制定

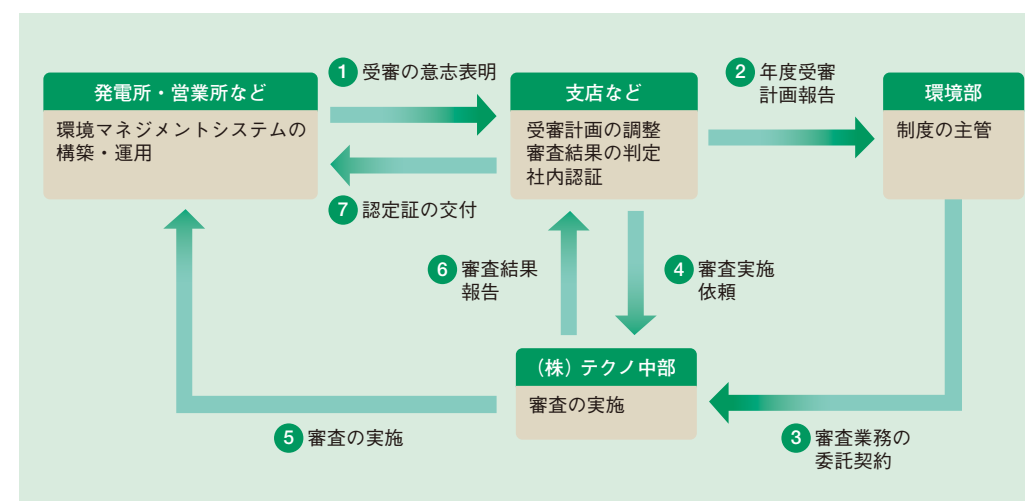
2005年7月、中部電力グループ一体となった環境経営の推進と環境ブランド構築に活用するため、環境シンボルマーク「ECONP (エコンプ)」を制定しました。

当社およびグループ企業における環境マネジメントシステム (ISO14001) 導入事業場で使用しています。



環境 (ECO) と音符 (ONP) を組み合わせた「ECONP (エコンプ)」マーク

社内認証制度



指針3 環境管理レベルを向上します

環境活動を定量的かつ統合的に把握する手法の研究

2003年度から、事業活動に伴い発生する環境負荷および環境管理・環境貢献活動の効果を定量的かつ統合的に把握する手法の開発を目的として、研究を実施しています。

2005年度までの研究により、日本版被害算定型影響評価手法(LIME)を活用・応用し、事業活動に伴い発生する環境負荷を販売電力量あたりの環境負荷指数として算出するとともに、新たに、環境管理・環境貢献活動の効果を定量化する手法を開発し、販売電力量あたりの環境貢献指数としての算出が可能となりました。

2006年度には、本成果について、第2回日本LCA学会で発表しました。なお、本研究は、東京大学の稲葉教授、日本福祉大学の坂上准教授のご指導をいただいております。

グリーン調達

2003年度に「中部電力グリーン調達」を導入し、当社を含め当社の事業活動に関連する企業が一体となった循環型社会構築に向けた取り組みを推進しています。

また、2006年度からはより一層CSRに配慮した調達を進めています。 **LOOK!** P66

事務消耗品のグリーン調達

2006年度の事務消耗品のグリーン調達率は94%となりました。今後、さらに従業員の環境意識向上を図り、事務消耗品のグリーン調達率100%を目指します。

電力用資機材のグリーン調達

取引先との協力関係のもと、電力用資機材について、総合的な環境負荷の低減に努めています。

省エネルギー性、省資源性、リサイクル性、有害物質使用などの評価項目に着

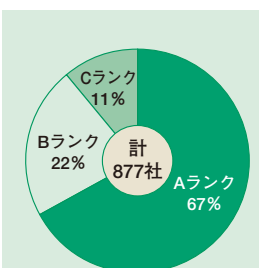
目し、鉛を含有しない制御用ビニルケーブル、着脱式保温材、有害物質が少ない塗料等の購入を進めています。

また、2005年度からは、取引先から、環境配慮に関する改善提案(グリーン提案)も募集しています。

取引先の環境管理状況調査

取引企業の環境への取り組み状況を把握し、当社の事業活動に関連する企業全体として環境への取り組みの向上を図るため、取引企業の取り組み状況の調査を実施しています。取引企業の環境への取り組み状況を当社独自の方法(ランクA・B・Cの3段階)で評価しました。

取引先の環境管理状況調査の評価結果



Aランク：十分な取り組みができています
Bランク：一部、十分でない部分がある
Cランク：取り組みが十分ではない

環境教育

従業員に対する環境教育は日常業務を通じて行うことを基本に、環境教育トレーナー制度、新入社員への環境教育、eラーニングによる環境教育を実施しています。

さらに、各部門においては、専門的な環境教育を実施しています。

環境教育トレーナー制度

環境部が、各事業場で選任された環境教育トレーナーに対して養成講習会を開催し、各トレーナーがこの講習会で習得した知識をもとに事業場の従業員に対して環境に関する教育を実施する制度です。

1998年度から導入され、のべ2,144名がトレーナーを経験し、ここで得た環境知識を業務に活用しています。

eラーニングによる環境教育

2002年度より全従業員を対象にeラーニングを活用した環境教育を実施しています。2006年度の受講率は95%となりました。

中電グループECOポイント活動

環境に配慮した自発的な活動の促進を図るため、グループ企業の従業員と家族を対象に、ECOポイント活動に取り組んでいます。この活動は、停車中のアイドリングストップやマイバッグ持参など地球温暖化防止に関わる身近な活動から、地域の清掃活動や環境に関する資格の取得などの環境活動に対し、ポイントを付与

するものです。2006年末現在、3,500名を超える従業員などが参加しています。

活動実績は、半期毎に集約され、優秀な個人および事業場が称揚されるとともに、環境保全に取り組むNPOなどと協働した社会貢献事業も行います。

2006年度は、環境省中部環境パートナーシップオフィスと協働し、こどもたちにシーキュラスを活用した「環境学習実験キット」1,000個をプレゼントしました。



天竜川総合学習館「かわらんべ」(長野県飯田市)における「環境学習実験キット」を利用した実験

環境教育の体系			
項目	基礎知識の修得	一般的な環境知識の修得	専門的な環境知識の修得
入社1年目	新入社員教育		
入社2年目以降		環境教育トレーナーによる教育 eラーニングによる教育	各部門研修
経営層			トップセミナー

指針3 環境管理レベルを向上します

グループ企業の取り組み

中部電力グループは、「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開するとともに、「環境・暮らしサポート事業」や「IT事業」にも取り組んでいます。これら全ての事業活動において、「中部電力グループ環境宣言」のもと、グループ一体となった環境経営への取り組みを推進しています。

中部電力グループ 環境対策会議

2006年度は、5月と11月に開催し、中部電力グループ環境活動ガイドラインの制定、グループ統一目標の検討、環境講演会などを行いました。(2006年度末現在、当社を含め34社参加)



中部電力グループ環境対策会議 環境講演会

環境管理のレベルアップ

環境マネジメントシステム

2008年度までに「中部電力グループEMS導入率100%の達成」に向けて積極的に取り組んでいます。

2006年5月に、これまでEMS導入が難しかった中小事業者にとってより導入しやすく、かつ段階的にステップアップできる中電グループEMS基準 (ISO14001、環境活動評価プログラム等) を設定し、新たに19社がEMSを導入しました。

その結果、2006年度末で、32社 (導入率94%) がEMSを導入し、環境管理の徹底に向けた取り組みを進めています。

また、グループ企業のEMS構築や効果的な運用を支援するため、2007年2月には、EMS勉強会を開催しました。

環境教育

グループ企業では、各社の実態に応じた環境教育を積極的に行い、環境意識の向上を図っています。また、グループ企業の従業員への環境教育を支援するため、当社のeラーニングなどの環境教育教材のグループ共通のイントラネットへの掲載、教材の配布、グループ企業の環境教育への講師派遣を実施しました。

この結果、2006年度の環境教育実施企業は、33社 (導入率97%) になりました。

グループ企業の取り組み

トーエネック

(株)トーエネックでは、総合設備企業としての強みを活かし、省エネ型生産機器や関連機械の制御システムを開発し、機器とシステムを組み合わせた省エネルギーソリューション事業提案を実施しています。

この提案事業が省エネルギーの推進に貢献したとして高く評価され、「2007愛知

環境賞」(愛知県主催) の優秀賞を受賞しました。

エル・エヌ・ジー中部

(株)エル・エヌ・ジー中部では、当社が発電用に輸入しているLNGの一部をタンクローリー輸送により販売しています。LNGは

燃焼時にSOx、ばいじんを排出せず、石油等に比べCO₂排出量も少ないエネルギーです。

また、北陸電力(株)殿をはじめ3社と設立した北陸エルネス(株)は、北陸地域におけるLNGの販売を行っており、(株)エル・エヌ・ジー中部とあわせた2006年度の販売数量は約7万tとなりました。

グループ企業の環境負荷 (集計対象：グループ企業33社)

2002年度からグループ全体での環境負荷データの把握に取り組み、各社の自主目標に基づき環境負荷の低減に努めています。なお、2006年度に環境関係の法令・条例の違反事例はありませんでした。

項目		2006年度	項目		2006年度
電力使用量	オフィス	7,601万kWh	産業廃棄物	発生量4.5万t	リサイクル量3.6万t
	工場	12,531万kWh	古紙	発生量1,462t	リサイクル量1,167t
水使用量	水道62万m ³ 工業用水11万m ³		SOx排出量	4.3t	
車両燃料使用量	ガソリン5.6千kl 軽油2.6千kl		NOx排出量	39.0t	
燃料使用量	石油	2.8千kl	CO ₂ 排出量*	15万t-CO ₂	
	ガス	1,740万m ³			

※電力使用量、車両燃料使用量、燃料使用量から算定

P R T R実績

物質名	主な用途	2005年度			2006年度		
		取扱量 (t)	排出量 (kg)	移動量(kg)	取扱量 (t)	排出量 (kg)	移動量(kg)
ハロン1301	冷熱発電用熱媒体	9.1	9,100	0	4.2	4,200	0
HCFC225	部品洗浄	1.7	1,700	0	1.5	1,500	0
トルエン	塗料に含有	10.6	9,900	700	11.8	11,000	770
エチレングリコールモノエチルエーテル		1.8	180	1,600	1.5	140	1,400
キシレン		4.8	3,500	1,300	5.9	4,200	1,700
スチレン		1.3	190	1,100	0	0	0

グループ企業の環境保全コスト | 中部電力グループとして環境保全コスト (費用額) の集計を行っています。

分類	主な項目	費用額 (単位：百万円)		
		2005年度	2006年度	
資源循環	廃棄物対策	減量化・リサイクル	111	136
		処分・処理	507	877
管理活動	組織対策	環境保全対策組織人件費、研修	442	470
		認証取得・維持	ISO14001等認証取得・維持	57
社会活動	緑化・自然保護	緑化・自然保護活動	91	96
合計			1,207	1,650
1社当たりの平均環境保全コスト (費用額)			35	50

*百万円未満四捨五入のため合計値が合わないことがあります。

指針4 環境についてコミュニケーションを深め

地域や世界との連携を強化します

積極的な情報公開と双方向コミュニケーションの強化により、当社の取り組みをご理解いただき、信頼していただけるよう努めています。

また、地球環境問題の解決にあたっては、地域の皆さまや国境を越えた世界各国との連携も必要なことから、地域との連携を推進するとともに、エネルギーや環境に係わる海外研究機関との情報交換や海外技術協力を積極的に携わってまいります。

環境コミュニケーション

ちゅうでん小学生 エコセッション

2006年12月、次世代を担う子供達に環境やエネルギーについて考えていただく機会を創出し、環境学習の一助とすることを目的に「ちゅうでん小学生エコセッション2006」を開催しました。

当社従業員による出前教室や発電所見学などにより事前学習した中部地域6校の小学生268人が参加し、「地球の未来のために今私たちができること」をテーマに学習の成果を発表しました。その後、各校

の代表児童と当社の三田社長、宇宙飛行士の秋山豊寛氏とが環境について話し合いました。

ホームページを活用した コミュニケーション

インターネットのホームページを活用した環境に関する情報発信、双方向コミュニケーション活動を行っています。

ご家庭でのエコライフの実践を支援するため、環境家計簿やエコライフのアイデアなどの情報を提供しています。



ちゅうでん小学生エコセッション 当社三田社長(右)と話し合う小学生

当社ホームページのコンテンツ例

HP 暮らしの情報サイト【link chuden】<https://link.chuden.jp/>

エコライフ 倶楽部Café	身近なエコで暮らしを楽しむヒント満載サイト
エコランド	子供たちを対象に、楽しく遊びながら環境問題を学ぶ
由奈のECOって HAPPY!	省エネ・リサイクルなどの身近な環境への取り組みについてのwebドラマ
ヒネモス	おしゃれに自分らしく人と地球にやさしいライフスタイルの提案

環業見本市

2006年10月に開催された「メッセナゴヤ2006環業見本市」に出展しました。

「藻場造成」、「石炭灰有効利用」、「電気二重層キャパシタ式瞬低補償装置」、「フロン破壊処理装置」などの環境技術の紹介やお客さまニーズに合わせたソリューションの提案を行いました。

バックヤードツアー

当社の環境への取り組みをより深くご理解いただくため、ふだんご覧いただく機会のない視点から当社施設を見学いただくバックヤードツアーを実施しました。今回は、「水力発電による水資源の有効活用と環境保全の取り組み」をテーマに加茂給電制御所、川辺水力発電所などを見学いただき、意見交換を行いました。

名古屋港回遊環境学習ツアー

2006年6月の環境月間に俳優の中本賢さんを水先案内人として迎え、親子(45組、104名)を対象とした「名古屋港回遊環境学習ツアー」を開催しました。名古屋港ワイルドフラワーガーデン「ブルーボネット」から遊覧船で名古屋港を回遊し、当社の発電所を見学するとともに、中本さんの紙芝居による自然や生き物の話を聞き、自然や電気の大切さなどについて、親子で楽しく学びました。

環境エネルギー塾

21世紀を担う若者と環境について幅広い意見交換を行っています。2006年度は、愛知県内の大学生、大学院生10名の皆さんと、環境とエネルギーについて一緒に考える「環境エネルギー塾」を8回にわたり開催しました。



バックヤードツアー



名古屋港回遊環境学習ツアー

指針4 環境についてコミュニケーションを深め

地域や世界との連携を強化します

地域との連携

「森への招待状」

岐阜県郡上市大和町内ヶ谷に約1,100万㎡の広大な森（内ヶ谷山林）を保有しています。この森を舞台として、「私たちは森を育て、人を育て、自然と共生できる社会を目指します。」をテーマとする「森への招待状」と名付けた市民参加型の森林活動に取り組んでいます。

この活動では、森を守る活動や自然とふれあう体験等を広く一般の方にご提供し、環境保全を実践できる人材が広く社会に育っていくことを目的としています。

2006年度には、従業員・OBの有志を中心に設立したNPO法人「水とみどりを愛する会」や地元のNPO法人「メタセコイアの森の仲間たち」などと協働し、「ちゅうでんフォレスター（森林ボランティア）の育成（第1期生20名が認定）」や「森林体験学習」など、32回（のべ314名が参加）の活動に取り組まれました。



「ちゅうでんフォレスター」の育成
～チェーンソーによる間伐作業～

環境NPOとの協働事業

NPO法人「中部リサイクル運動市民の会」と協働して、1999年から小学生対象の環境教室、2001年から記念日植樹券プレゼントを行っています。

環境教室

名古屋市とその近郊の小学生36名を対象に、2006年10月から3回シリーズで実施しました。ユニー（株）殿や市民団体の方々にも協力をいただき、ESD（国連持続可能な開発のための教育の10年）の観点からプログラムを展開しました。参加した子供たちは、楽しみながらエネルギーと環境の大切さを学びました。

記念日植樹券プレゼント

「ちゅうでんエコの輪」活動の一環として、抽選で5,000名のお客さまに「記念日植樹券」をプレゼントしました。

環境パートナーシップ・CLUB

2000年2月、当社を含め地元企業14社が環境啓発団体「環境パートナーシップ・CLUB」（2006年度末現在、308社が参加）を設立しました。

2006年度からは当社の川口会長が会長に就任しており、各種の活動に積極的に参画・協力しています。

お客さまのエネルギー利用効率化の推進

ご家庭やビル・工場などでの省エネルギーによるCO₂排出量の削減のため、高効率機器の開発やお客さまに高効率機器をお奨めするなど、お客さまのエネルギー利用の効率化に努めています。

電気式ヒートポンプ空調機の普及

「エネルギーソリューション」をキーワードとした販売活動を展開する中で、省エネ・環境性に優れた電気式ヒートポンプ空調機の提案を行い、2006年度は2,264件、約24万kWの採用をいただきました。

エコキュートの普及

家庭で消費するエネルギーの3分の1は給

湯に使用されています。この給湯エネルギーを削減し、家計と地球環境に貢献できる自然冷媒（CO₂）ヒートポンプ電気給湯機「エコキュート」の普及拡大に取り組んでいます。お客さまのご支持により、普及数は2006年度には約5.3万台、販売開始から累計で約14.6万台となりました。

また、名古屋市、尾張旭市と共同で「住宅省エネルギー連携推進事業」を実施しています。この事業は（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構の補助を受け、「エコキュート」とエネルギー利用計測装置「省エネナビ」を設置される方に費用の一部を補助し、事業による省エネ・CO₂排出削減効果についてのデータ収集を行います。

開発の事例

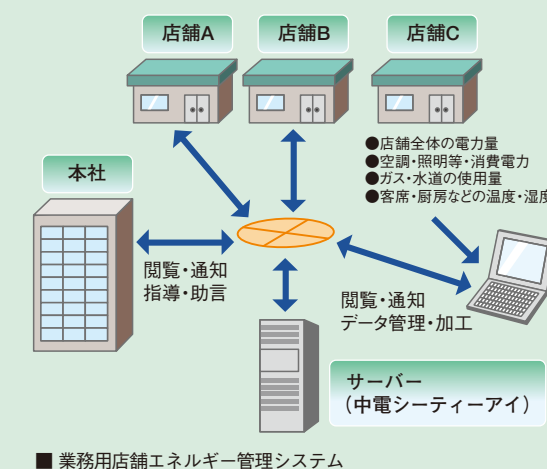
業務用店舗エネルギー管理システムの開発

スーパーマーケットや飲食店などを多店舗展開している企業におけるエネルギー管理を容易にする「業務用店舗向けエネルギー管理システム」を開発しました。低コストで導入可能で、お客さまの様々なニーズに対応できるよう分析・管理等の多様な省エネ支援機能も備えており、現在、一部のスーパーマーケット

トで導入いただいています。

「ハイエフヒーポン」の開発

ビルや工場等の空調用熱源機に使用する冷暖房可能な業界最高効率の空冷ヒートポンプチャラー「ハイエフヒーポン」を（株）神戸製鋼所殿、東京電力（株）殿、関西電力（株）殿と共同開発しました。本製品は2006年度「省エネ大賞」の省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。



その他の省エネ活動

当社では様々な機会を捉えて、お客さまに省エネ情報を提供しています。地球温暖化防止のため、電気を効率よくお使いいただくようお願いしています。

- 検針票での前年同月使用量の表示
- 「でんきを上手につかうためのQ&A」、「エコレポート」等の冊子配付
- お客さまへのソリューション活動における省エネコンサルティング
- 「ENE-WAY」などの展示会を通じた高効率・省エネ機器の推奨
- 「エコライフ倶楽部」、「エコランド」などのホームページによるPRなど

指針4 環境についてコミュニケーションを深め

地域や世界との連携を強化します

世界との連携

火力発電所などにおける環境対策で積み重ねた経験と技術を活用したコンサルティングなどを通して各国の環境レベルの向上に協力しています。また、環境関連海外事業などにも積極的に取り組んでいます。

パーム椰子房バイオマス発電事業

マレーシアは、世界一のパーム油生産国ですが、その製造過程で発生するパーム椰子房の大半が廃棄処分されています。本事業では、パーム椰子房を燃料とする出力1万kWの小規模発電所を2地点開発し、2008年に運転開始する予定です。地域の環境保全に貢献できるとともに、CDMプロジェクトとして国連に登録済の案件であり、CO₂クレジット獲得が確実に期待できます。



パーム椰子と燃料となる房（左）

アフリカにおける地方電化推進プロジェクトの受託

コーエイ総合研究所殿と共同で（独）国際協力機構（JICA）の「アフリカ・マ

ラウイにおける地方電化推進プロジェクト」に関するコンサルタント業務を受託しました。

本プロジェクトは、同国の人口の8割が暮らす地方の電化事業の促進のため、専門家チームの一員として当社社員を現地へ派遣し、配電線延伸工事の事業監理、太陽光発電システムの技術監理などのコンサルタントを行います。

国際交流の推進

途上国を対象とした研修生の受入や社員の派遣を通して、環境保全やエネルギー効率の向上、原子力発電の安全確保のための国際交流を推進しています。

また、世界各国の代表的な企業が連携し、持続可能な発展に向けたさまざまな活動を展開している企業団体「持続可能な発展のための世界環境経済人会議」（WBCSD）に加入しています。

研修生受入・専門家派遣の実績

	研修生受入件数	専門家派遣件数
2006年度	15 (127)	11 (12)

() 内は人数

中部電力環境懇話会

当社の環境施策全般について、社外有識者の方から社長がご意見を直接承る「中部電力環境懇話会」を1993年から設けています。

第28回中部電力環境懇話会

2006年11月の第28回環境懇話会では、当社のPCB処理の取り組みについてご意見をいただきました。また、低濃度PCB絶縁油の無害化処理を行う「絶縁油リサイクルセンター」（名古屋市港区）を視察しました。



絶縁油リサイクルセンターの視察

委員からの主なご意見

●PCB処理について、しっかりと説明責任を果たすことが重要である。CSR報告書等で、積極的な情報公開を行う姿勢は評価できる。

●諸外国に比べ、国内のPCB処理基準は非常に厳しい。処理基準については、総合的な見地から、もっと議論をすべきである。

●PCB処理システム全体の中で、より効率的な処理方法等について、議論すべきではないか。

●PCB処理を進めるにあたっては、地元の合意形成が非常に重要である。このため、リスクコミュニケーションに関する更なる研究が必要である。

第29回中部電力環境懇話会

2007年5月の第29回環境懇話会では、2006年度の環境保全への取り組み結果についてご意見をいただきました。

委員からの主なご意見

●木質バイオマスの混焼にあたっては、森林等の持続可能性に十分配慮したうえで、実施することが重要である。

●「エコレポート2007」については、ターゲットとする読者層を、もっと絞り込んだ方がよい。

●情報発信にあたっては、「安心」とあわせて、「安全」というキーワードを前面に出し、一般の方々に訴求していくべきである。

●「ちゅうでん小学生エコセッション」は、次世代を担う子供達を対象としたエネルギー・環境教育の取り組みであり評価できる。

中部電力環境懇話会委員の方々（2007年5月現在）（敬称略）

奥野信宏（座長）	中京大学大学院教授
尾関さゆり	（社）消費生活アドバイザー・コンサルタント協会中部支部理事
北田敏廣	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授
國村恵子	名古屋市水辺研究会代表
久野和宏	愛知工業大学工学部電気学科教授
倉 剛進	（財）国際環境技術移転研究センター専務理事
志田直正	静岡英和学院大学副学長
志村清一	（株）中日新聞社論説主幹
徳留信寛	名古屋市立大学医学部公衆衛生学教室教授
中村浩志	信州大学教育学部教授
朴 恵淑	三重大学人文学部教授
架谷昌信	愛知工業大学教授
堀下 猛	愛知県労働者福祉協議会会長
水尾衣里	名城大学人間学部准教授
山本一良（副座長）	名古屋大学大学院工学研究科教授

お客さま

CS向上を目指して

当社は、お客さまにご満足いただけるサービスの提供を目指し、

- 心を込めて（対応の好感度向上）
- 正確に（的確な業務処理）
- 早く（ニーズの施策反映）

を統一スローガンに、お客さま満足度（CS）向上のためさまざまな取り組みを強化しています。

CS推進のため、本・支店に「CS推進事務局」を設置し、直接お客さまと接する第一線事業場の活動を支援する体制を構築しています。また、第一線の営業所では、営業所長自らがCSマネジャーとなり、自身が任命するCSリーダーらとともに、営業所内における自律的な活動を推進しています。

「お客さま対応システム」の活用

当社では、「お客さま対応システム」を利用し、お客さまからいただいた意見の共有化を図っています。

営業所の窓口や電話などで寄せられたお客さまの声をシステムに登録することで、受付者以外の従業員も当社が改善すべき点やご意見、ご要望を知ることができます。

このシステムを活用し、部門横断での検討や担当部門での検討を行い、お客さま満足の一層の向上や業務改善につなげています。

お客さまの声をお聞きするアンケート調査の実施

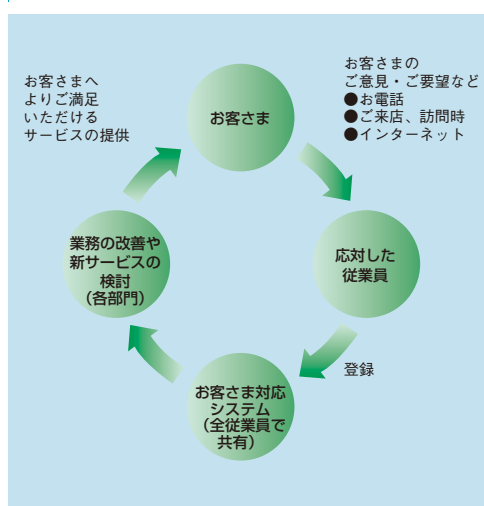
「お客さま対応システム」とは別に、当社側から継続的にお客さまのご要望や当社に対するイメージなどをお聞きするアンケート調査も実施しています。

当社エリアにお住まいの約1,000名のお客さまを対象に、中部電力の印象、電気料金やオール電化に関する意見・要望などをお聞きしています。

2006年9月に実施した調査では、電力会社に望むこととして、「電気料金の引き下げ」が73%、「事故・災害時の早期復旧」が40%あったほか、「CO₂削減をはじめとする地球環境への積極的な取り組み」が25%などとなっています。

これらの結果は、社外の専門機関の協力も得て詳細に分析し、全社の営業活動に生かしてまいります。

お客さま対応システムのイメージ



生活提案を通じたお客さま接点の強化

現在、「お客さまにちょっといい経験を」をスローガンに、お客さま一人ひとりのニーズにきめ細かくお応えするサービスをこれまで以上に充実させるための検討を部門横断で進めています。

既存のお客さま接点におけるサービス向上の他、食や住まい等、暮らし周りのコンテンツからなる生活提案サイトを新たに構築する等、お客さまとのコミュニケーションの充実を図ってまいります。

個人情報の保護

公益的使命を担う当社にとって、個人情報を適正に取り扱い、その保護を図ることは重要な責務です。

「個人情報保護に関する法律」の施行を受けて、一層個人情報の適正な取り扱いが確保されるよう、個人情報保護基本方針を策定のうえ、全社的な管理体制・社内ルールの整備、全従業員教育の実施などに取り組んでいます。

[HP](#) > 個人情報のお取り扱いについて

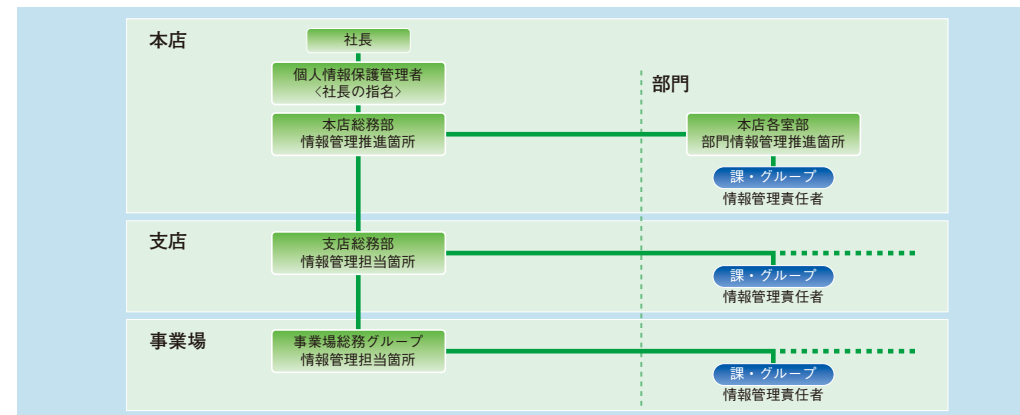
管理体制の確立と従業員教育

社長が指名する「個人情報保護管理者」のもと、各部門や支店・事業場、各職場に推進部署や管理責任者を置き、推進体制を確立しています。また、社内報やイントラネットを利用した教育、eラーニング受講、社内ルールをまとめた「情報管理ポケットブック」の常時携帯等、従業員教育を実施しています。さらに、グループ各社においても、社内ルールを整備し、また、グループ内外で発生した漏えい事象に関する情報を共有するなど、個人情報の適正管理に努めています。

個人情報の漏えい事故と再発防止

個人情報の紛失・盗難などの事例が発生した場合には、ご迷惑をおかけしたお客さまに直ちにお詫びし、事実を説明するとともに、被害の拡大を防ぐためマスコミへの公表を実施しました（2006年度4件）。また、社内で具体的な発生状況を含めて周知し再発防止に努めています。

情報管理体制



当社は効率経営と効果的投資により収益の維持・拡大に取り組んでいます。こうした当社の取り組みについて、適時適切な情報開示により高い透明性を確保すべく、IR活動^{*1}により双方向のコミュニケーションに努めています。

株主・投資家との
コミュニケーション

四半期ごとの決算説明会を開催するとともに、経営層が直接国内外の株主・投資家を個別に訪問し、双方向のコミュニケーション活動を展開しています。

また、当社の事業活動への理解を深めていただくために、発電所など当社施設の見学会や、個人投資家向け、女性向けなど対象別の会社説明会をきめ細かく開催しています。

ホームページ上では経営・財務情報を開示しているだけでなく、株主・投資家の皆さまから電子メールによるお問い合わせを受け付けています。

情報開示

証券取引法などの法令や上場している証券取引所の定める適時開示規則に沿って情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまに対して、ホームページをはじめとしたさまざまなIRツール^{*2}を通じて積極的な情報発信を行っています。

SRI^{*3} 評価機関からの評価

モーニングスター社（日本）のSRI株価指数であるMS-SRI（モーニングスター社会的責任投資株価指数）構成銘柄150社に選定されています。

グループ経営層への啓発活動

CSRトップセミナーを実施

SRIの投資家からみた
環境経営【講演】

2006年12月、当社役員をはじめとした経営幹部とグループ企業のトップなど約300人を対象に、CSRに関する啓発プログラム「CSRトップセミナー」を開催しました。

株式会社グッドバンカー代表取締役社長の筑紫みずえ氏を講師に迎え、SRIの投資家からみた企業の環境経営への展望を語っていただきました。

日本初のSRI型金融商品「エコファンド」の企画者である筑紫氏は、「日本でもSRIファンドの市場規模は拡大している。」「市場に対しては、企業がいかにかが鍵。日本の電力会社は、高い技術力を発揮して環境問題に取り組んでいる実情をもっと世界に発信していくべき。」などと述べられました。

セミナーの様子は全社のテレビネットワークで各職場へも配信され、従業員も熱心に耳を傾けました。



SRIの投資家の視点について語る筑紫社長

中部地域を事業基盤とする当社は、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切に、皆さまの期待にお応えしながら、地域社会の一員として、地域の発展に貢献するさまざまな取り組みを行っています。また、近年、海外へもその取り組みを広げています。

社会への貢献 ～地域の安全・安心をお手伝い～

ブルーボネットを活用した
「園芸福祉」の取り組み

園芸福祉をまちづくりにも

当社では、新名古屋火力発電所の緑地の一部を利用し地域に親しまれる庭園として開放した名古屋港ワイルドフラワーガーデン「ブルーボネット」を拠点として、園芸福祉活動を展開しています。園芸福祉は、花や緑による「癒し」「リフレッシュ」などの効果を生かし、健康づくりと福祉に役立てようという活動です。

2006年度には、高齢者や障がい者福祉の面で、ブルーボネットを会場にデイサービス利用者向けのフラワーアレンジメント講座、知的障がい者の方向けの押し花講座などを開催しました。また、園芸福祉の普及のため、NPOなどとも連携し、シンポジウム、交流イベントなどを実施しました。

最近では、行政においても「まちづくり」に園芸福祉の考え方や活動を取り込む動きがあり、当社も企画面などでお手伝いしています。さらに、活動のコーディネーターにあたる園芸福祉士など人材の養成のための講座、セミナー開催などの事業や、一層の普及啓発、まちづくりへの支援等を目的に、NPO「花と緑と健康

のまちづくりフォーラム」の立ち上げに参加しています。このNPOには自治体や団体・企業、大学等も参加し、活動を支援しています。今後は、このNPOとともにさらに園芸福祉の活動の輪を広げていきたいと考えています。

URL <http://www.wfg-bluebonnet.com/>

名古屋港ワイルドフラワーガーデン
「ブルーボネット」
名古屋市港区潮見町42
電話 052-613-1187



デイサービス利用者の高齢者の方々向けにフラワーアレンジメント講座を開催

【用語説明】

1 IR：Investor Relations
企業が株主・投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を適時・公平に提供する活動。

2 IRツール：経営財務データを主に会社の概況をまとめた「アニュアルレポート」や、事業データや財務データを時系列にまとめた「インベスターズデータブック」などを発行しています。

3 SRI：Socially Responsible Investment（社会的責任投資）

企業の財務的評価に加えて、環境問題への対応を含めた企業の社会的責任への取り組み度合いを評価の基準とする投資手法。

地域・社会

国際貢献活動への支援

口唇口蓋裂の子どもたちを救おう

「^{こうしんこうがいれつ}口唇口蓋裂」は、口唇（くちびる）や口蓋（口の天井部分）が割れた状態のまま生まれる先天性疾患であり、500人に1人の頻度で発生すると言われています。わが国では、適切な治療を行えば外面的に残る障害は極めて軽微となってきましたが、開発途上国では、治療技術が未発達なうえ、経済的理由から治療が受けられない患者さんも多い状況です。



ベトナムでの海外診療の様子（中央うしろは川口理事長）

こうした患者さんやご家族の支援を行うため、1992年1月、愛知学院大学歯学部口腔外科の先生方を中心に医療関係者や企業等が協力して「日本口唇口蓋裂協会」が名古屋に設立されました。当社は設立当初から協力を

行っており、2005年からは

当社の川口会長が理事長を務めています。

同協会は、国際貢献活動として、「海外診療隊」の派遣を1993年から継続的に実施しています。診療隊は同大学の医療チームをはじめ、ボランティアの医師・学生らで構成され、ベトナム、モンゴル、インドネシア等を中心に派遣しています。「海外診療隊」はこれまで、約3,000件の無償手術を実施しており、現地の患者さんやご家族から多くの感謝の声が寄せられています。このほか、無償の歯科治療や、現地医療関係者への技術指導、医療機材の寄付など幅広く活動を行っています。

このような協会の活動は世界的にも認められており、2000年には、モンゴル国から厚生大臣賞を受賞、ベトナム社会主義共和国からは人道援助に係る勲章を受けています。また、2006年には、保健衛生の向上に資する団体として、わが国において権威ある「保健文化賞」を受賞するなど、その活動が国内外で高い評価を受けています。

URL <http://www.aichi-gakuin.ac.jp/jcpl>

特定非営利活動法人 日本口唇口蓋裂協会

発達障がい児らの子育てを支援 ～「アスペ・エルデの会」との協働～

当社は、特定非営利活動法人（NPO）「アスペ・エルデの会」とともに、発達障がい児や「子育ての難しい子ども」たちの子育て支援のための共同事業を実施しています。同会は、発達障がいの児童とその家族を支援するなど、NPO法人として発達障がい児（者）の自立に向けた幅広いサポートを行っています。具体的な当

社との協働としては、当社の発行する生活情報誌「アンシャンテ」や文化情報誌の「交流」誌上で、発達障がい児の子育て支援の記事等を掲載し配付しています。また、当社営業所の施設などを活用し、親子クッキング教室やレクリエーション活動を中心としたイベントを開催し、同会を通じて希望の方々に参加していただき、情報交換や交流の場を提供しています。

LOOK!, P6

AEDの設置

地域の方々の健康にも貢献

当社は、従業員やお客さま、地域の方々のかけがえのない命を守るため、AED（自動体外式除細動器）を各事業場に設置しています。

AEDの使用方法についてイントラネットで従業員への周知を行うとともに、AED講習会を順次実施するなど、万が一の場合に、救急現場でAEDを速やかに活用できる体制づくりに努めています。



救急救命士の指導を受ける中津川営業所員

地域の安全に資する 情報提供サービス

学校保護者連絡網「きずなネット」の提供

2005年12月から幼稚園や小・中学校などを対象として、保護者の携帯電話へメールでの情報発信を簡易に行うことができる「きずなネットサービス」の提供を行っています。これは大雨や警報発令時の子どもたちの下校のお知らせなど緊急情報を、学校から予め登録された保護者により速く確実に伝えることができるサービスです。

「ポケッチュ！」を利用した地域密着型サービス提供

当社が運営する携帯サイト「ポケッチュ！」を利用して、2005年から愛知県警と共同で実施している事件・事故情報配信サービス「パトネットあいち」は、2006年度末の登録者が4万人を超えて多くの方にご利用いただき、地域で発生する犯罪や不審者などへの注意喚起に役立っています。

グループ企業の取り組み

青色回転灯車の寄贈 永楽自動車株式会社

グループ企業の一つである永楽自動車は、カーリースを通して、企業の効率化と個人のゆとりあるカーライフを提供している会社です。同社では2006年6月に、住みよい安全なまちづくりへの協力として、地元学区の連絡協議会などへ車両3台を寄贈しました。これらの車両は、各学区の防犯パトロール隊により、子どもや地域の安全パトロールのための「青色回転灯車」として利用されています。

URL <http://www.eiraku-car.co.jp/>（永楽自動車のHP）



地域・社会

未来を担う世代への支援

サイエンス情報番組の提供

広く子どもたちに科学の楽しさを伝えるため、メディアを利用した「出前教室」として、中京テレビで放送されているサイエンス情報番組「でんじろうの日曜実験室 ラブラボ!」を提供しています。

サイエンスプロデューサーの米村でんじろう先生が楽しい実験を通して科学の不思議を解き明かします。

未来を担う子どもたちに環境やエネルギー問題に関心を持ってもらえるよう、教育支援活動を展開しています。企業と社会の確かな未来を共有するため、課題解決のための方策を次世代の皆さんとともに考えてまいります。

出前教室

小中学校などからの要望により、当社社員が学校などへ出張し、「電気実験教室」「環境・エネルギー教室」を開催しています。

●647回・24,238名(2006年度実績)



出前教室の様子。子どもたちの真剣な取り組みに、講師の社員も熱が入ります。

職場・施設見学

小中学校などからの要望により、営業所や発電所などでの見学会を開催しています。

●284回・4,581名(2006年度実績)

また、環境やエネルギー、科学について体験しながら学べる展示施設があり、

地域の皆さまにご利用いただいています。

HP > 電気を知る、学ぶ > PR展示施設のご案内

電気こどもシリーズ (壁新聞)

子どもたちの「科学する心の育成」の一助となるよう「なぜだろう」「どうしてだろう」を切り口に、電気こどもシリーズ(壁新聞)を当社創立の1951年から発行し、当社営業エリア内の小学校や図書館など約3,300ヶ所へ年10回、無料で送付しています。



(財)ちゅうでん 教育振興財団の活動

全国の小中学校の教育振興に寄与することを目的に設立した財団法人ちゅうでん教育振興財団を通じて、小中学校教育における創造的で多様な教育上の試みを支援するとともに、子どもたちの豊かな人間性の涵養につながる文化芸術活動を行っています。

URL <http://www.chuden-edu.or.jp/>

(財)ちゅうでん教育振興財団の活動

地域文化への貢献

当社は、地域に根ざした企業として、地域の歴史に息づく文化・芸術の継承や、新たな文化活動の創生にも貢献したいと考えています。また、そのようにして形づくられた地域の共通財産を、将来に向けて発展させ、地域がさらに魅力あるものになるようお手伝いをしてまいります。

名フィルと高校生吹奏楽部との共演を支援

次代を担う高校生の音楽活動を支援することを目的として、名古屋フィルハーモニー交響楽団と高校生とのジョイントコンサートを開催しました。



名フィルと高校生のジョイントコンサート

2007年3月、愛知県内の高校4校の吹奏楽部員40名が交響楽団員と合同の練習を重ね、名古屋国際会議場センチュリーホールで、約2,000名の観客を集めコンサートを行いました。この催しは今回で8回目となります。

共演・合同練習を通じて交響楽団員・指揮者から直接指導を受けることができ、音楽活動に取り組む高校生にとって大変貴重な機会となっています。

名古屋学生映画祭を支援

名古屋地域の大学生が開催する「名古屋学生映画祭」を支援し、名古屋の若き感性を全国に向けて発信することを応援しています。

この映画祭は、8つの大学の映画サークルのメンバーが自主制作したバラエティーに富んだ作品を上映する催しです。

2007年3月、2日間にわたって25作品が上映され、およそ370名の観客を集めました。

社内ボランティア組織「豆電球クラブ」の活動

当社では、社会貢献活動の一環として、1991年に全従業員を対象としたボランティア組織「豆電球クラブ」を結成し、ボランティア活動の情報提供や参加の呼びかけなどを行っています。

結成以来、災害被災地での支援活動をはじめ

め当社事業場周辺や公共施設の清掃活動などに多くの参加者を得て、活動の輪を広げています。2006年度は、事業場周辺等の清掃に加え、8月には長野県岡谷市の大雨による被災地域で、土砂の除去作業の支援活動を実施しました。

「豆電球クラブ」：名前の由来一つひとつはたとえ小さな善意の明かりであっても、従業員の温かい理解と協力により、善意の輪が広がることを願って「豆電球クラブ」と命名しました。

取引先

取引先の皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通して、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、当社と取引先とが協同して資材調達におけるCSRの展開に取り組んでいきます。



取引先説明会の様子
(2007年4月)

資材調達における基本方針

当社では、コンプライアンスの徹底、安全の確保、環境負荷の軽減など、CSRに配慮した調達基本方針を定めており、この方針に基づき調達活動を展開しています。

取引先の皆さまとともに

当社は、取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考えています。そして、取引先の皆さまと信頼関係の醸成に努め、パートナーシップをより強固なものとするとともに、協同して企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

取引先の皆さまにも、当社のそうした考えをご理解いただいたうえで下記の6項目の実践をお願いしています。

パートナーの皆さまへお願い

- 1 コンプライアンスの徹底
- 2 安全確保
- 3 環境負荷の軽減
- 4 コスト低減への努力
- 5 品質の維持・向上および良好なサービスの提供
- 6 パートナーシップ

2006年度には取引先の皆さまのCSRへの取り組み状況についてアンケートにより確認を行ったほか、2007年度からは取引先説明会を開催し、当社の経営計画や資材調達に関する情報発信を行いました。説明会には約180社300名の皆さまにご参加いただきました。

また、本店資材部内に資材取引全般に関する相談窓口を設置し、取引先の皆さまとのコミュニケーションの充実を図っています。詳しくは当社ホームページ内の「資材調達情報」をご参照ください。

HP > 企業情報 > 資材調達情報

従業員

当社は、機会均等を図り、多様な人材を雇用するとともに、個人の能力や適性を重視して、それぞれの個性を活かして活躍することができる風土づくりに努めています。

また、従業員一人ひとりが安全・健康で安心して働くことができるよう、家庭や地域との調和を目指した制度を構築するなど、従業員の支援のための取り組みを行っています。

人権の尊重と機会均等

人権の尊重

当社は、従業員一人ひとりが人権に関する正しい理解を深め、個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めています。「人権啓発推進委員会」を設置するとともに、「CSR宣言」やコンプライアンスの「8つの行動規範」などにおいて人権尊重の姿勢を明確化し、積極的な啓発活動を行って浸透を図っています。

具体的には、各種研修の機会を捉え、人権問題（同和問題、障がい者・外国人・性別等に対する差別など）に対する正しい理解と認識を深める教育や、人権尊重の意識高揚を図るため、「男女共同参画週間」や「人権週間」などの時期を捉えた意識啓発活動、さらに社外研修などにも積極的に参加しています。

相談窓口の設置

当社では、従業員の人事に関する諸施策への疑問等に対応する窓口として、「人事相談室」を設置しています。また、従業員の能力発揮の阻害要因となるハラスメント行為が発生しないよう、ハラスメントに対する正しい理解と認識を深める各種研修や、社内イントラネットを利用した意識啓発のほか、「ハラスメント相談窓口」を社内だけでなく、社外の臨床

心理士、社会福祉士等の専門スタッフを含めて、設置するなど各種の防止策を講じています。

障がい者雇用

当社は、積極的に障がい者雇用に取り組み、障がい者の方々の自立と社会参加を応援しています。

グループ会社の中電ウイング（株）は、障がい者の方々に新たな職域を開拓した会社で、特例子会社^{*1}の認定を受けています。33名のチャレンジド^{*2}と、12名のスタッフが力を合わせて、デザイン・印刷事業、ノベルティ・ギフト商品等の販売事業、園芸事業^{*3}、文書集配事業などを行っています。中電ウイングを含めた2007年6月1日時点の障がい者雇用率は1.95%で、法定雇用率を達成しています。

良好な労使関係の確立

会社と労働組合^{*4}の間では、対等の立場で労働条件・年間賞与などに関して団体交渉が行われるほか、業務運営などについても適時に協議が行われています。

また、経営層と労働組合が経営方針などについて自由に意見を交換する場として、労使懇談会を開催し、労使間の相互理解・意志疎通を図っています。

【用語説明】

1 特例子会社：障がい者雇用に関する特別の配慮をした子会社の設立が一定の要件を満たしている場合、その子会社に雇用されている労働者は親会社に雇用されているものとみなして、親会社の障がい者雇用率に含めることができる会社。

2 チャレンジド：障がいを持つ人を表す英語で、「神から挑戦という使命を与えられた人」という意味。

3 園芸事業：用土づくり、種まき、育苗、生育と、真心を込めて育てた草花を美しくデザインして花壇やプランターに植付けし、水遣り、施肥、除草、補植などのメンテナンスも行っています。

4 労働組合：当社員は、労働協約に基づき、会社の利益を代表する者などを除いて、中部電力労働組合に加入することになっています（ユニオンショップ制）。

従業員

就業の継続性確保

当社では、従業員の就業能力の向上を図るとともに、意欲ある従業員のキャリア形成や退職後の就業機会獲得などへの支援を行っています。

公募制の活用

2002年4月、挑戦意欲の高い従業員が新規事業分野などで能力を発揮して活躍できるよう、「公募制」を導入しています。従業員の自主性や積極性を尊重した人事異動を実施するため2003年2月には販売分野への配置転換に、2004年4月からは他部門への異動にも本制度を適用しています。2006年度末時点までに560人の応募があり、うち260人が新しい職場で働いています。

退職後の就業機会の確保

転進支援制度の活用

満60歳以降の就労や自営を希望する社員の自助努力を支援するため、2004年4月から「転進支援制度（セカンドライフ・チャレンジ制度）」を導入しています。

満60歳以降のライフプランを考える機会として導入研修を実施するほか、社外教育受講への補助や、教育機関への通学のための休職の適用などの支援を行っています。2006年度末時点で722人（研修受講数）の社員が制度を活用しています。

再雇用制度 — シニア・スタッフの活躍

高齢者の知識・技術・経験を広範に活

用するため、2002年4月から定年退職者再雇用制度（シニア・スタッフ）を導入しています。2006年にはさらに積極的な活用ができるよう見直しを行い、高度な専門的知識・技術を要する業務や一定の経験を要する業務、定型的な業務などにシニア・スタッフを活用することとしました。2006年度末時点で、173人のシニア・スタッフが各分野で活躍しています。

自主目標管理制度によるキャリア、能力の開発

当社では2003年4月から、人事・賃金制度について、「従業員の自立・挑戦意欲の発揮」と「成果により報いる」ことを目的に、社員一人ひとりが高い目標を掲げて、仕事を完遂する「自主目標管理制度」をベースとした仕組みを導入しています。評価は、期末ごとに面談を行い、成果・行動姿勢・能力発揮度について自己評価を基に上長が実施します。

人材の育成 — 研修・教育

階層別教育、技術継承・習得教育、実務教育はもとより、コミュニケーションなどにも主眼をおいた教育の充実・展開を図り、従業員一人ひとりが組織人としての役割を再認識し、いきいきと自律的に能力を高めていけるような人材育成を行っています。

ワーク・ライフ・バランス

当社では、従業員が職場において仕事で活躍するとともに、私生活を充実させ、よき企業市民としても能力を発揮することができるよう、様々な支援を行っています。

仕事と私生活的調和

会社と家庭・地域社会との調和を目指した働き方を一層進めるため、2005年10月、勤務制度を改定し、「計画休日・指定勤務制」を導入しました。この制度は、本人の意向を踏まえ、業務の実態に合わせて柔軟に勤務日や勤務時間帯を指定するもので、計画的・効率的な業務遂行と家庭生活の充実を図っています。

育児・介護と仕事の両立を支援

育児については、子が「満1歳6ヶ月に達する日」あるいは「満1歳に達する年度の末日」のいずれか遅い日まで取得できる「育児休職制度^{*1}」を設けています。

また、子が「6歳に達する年度の末日」まで取得できる「勤務時間の短縮措置」を設け、従業員が育児と仕事を両立できるよう支援を行っています。

介護については、長期にわたって家族を介護する必要がある場合、2年まで休職することができる「介護休職制度^{*2}」を設けています。介護休職期間中の賃金を一部支給することで、介護を行う従業員の経済的な負担が緩和されるよう配慮して

います。

さらに、2007年度からは、「パーソナルサポート制度」を導入し、託児施設や介護施設の利用料やサービス利用料への補助を行うこととしました。

ライフ・サポート休暇の充実

本人の傷病や子どもの看護、ボランティア活動、ドナー登録、公的資格取得等に利用できる休暇として「ライフ・サポート休暇」を設け、従業員が家庭や地域社会の一員としての役割を積極的に果たせるように支援を行っています。

従業員満足度調査の実施

従業員の声を聞く仕組みとして、「従業員満足度調査」を実施しています。2006年度は、社内イントラネットを利用してアンケートを実施し、「仕事」、「職場」、「上司」、「会社」の4つの側面から「満足度」や「負担感」などを測定・調査しました。

また、人権配慮や地域との共生等CSR的観点からの質問を追加するなど充実を図っています。前年との比較では、全体的な傾向として、若干ではあるものの「満足度」が上昇し、「負担感」が低下するといった結果が出ています。

今後、調査結果をもとに必要な施策の検討や対応を図ることとしています。

一般事業主行動計画

「男女共同参画社会基本法」の趣旨実現のための検討を踏まえて「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、2005年4月から2010年3月までの5年間の目標達成に向けて積極的に取り組んでいます。

【関連データ】

1 育児休職制度については、2006年度実績で113名の利用者がいました。

2 介護休職制度については、2006年度実績で10名の利用者がいました。

従業員



(株)ダイエーの林会長による基調講演

多様な人材が持てる力を十分に発揮し、活躍できる企業風土の構築を目指して *f-project* の取り組み

エネルギー市場における業種や業態の垣根を越えた競争を勝ち抜き、お客さまから支持される企業であり続けるとともに、従業員にとって働きがいのある職場づくりのためには、性別や年齢等に関係なく、多様な人材が持てる力を十分に発揮し、活躍できる企業風土を構築することが一層重要になっています。

三つの柱

●活躍の場の創出

女性の視点を活かせる職場への重点配置やスペシャリストの育成など、各部門における女性の職域拡大を実施します。

●意識変革・サポート体制の充実

キャリア形成の観点から、男女関係なく個々の能力を最大限発揮する施策を実施します(人事・教育制度の充実など)。

●社外とのコラボレーション
地域を事業基盤とする企業として、女性活躍推進、仕事と生活の両立等に関する中部地域における企業相互の情報交換の場を創設するとともに活動を展開します(勉強会、セミナー等を実施)。

当社の現状

従業員16,025名のうち、女性1,552名(9.7%)。女性役付職60名(2006年度末)。



キックオフイベント参加者約150人によるワークショップでは、熱い議論がくり広げられました。

女性の活躍推進

当社では、「女性活躍推進」を経営上の重点課題と位置づけ、その取り組みの第一歩として、女性が能力を十分に発揮できる企業風土を醸成し組織の活性化を図るため、「女性活躍推進プロジェクト」(*f*プロジェクト)に取り組んでいます。

2007年7月には人事部内に、専任組織「女性活躍推進室」を設け、取り組みの強化を図りました。

プロジェクトの「三つの柱」

このプロジェクトでは、当社の現状や課題を踏まえ、「活躍の場の創出」「意識変革・サポート体制の充実」「社外と

のコラボレーション」を活動の柱として、段階を踏みながら、中長期的(十年程度)に具体策を展開していきます。

キックオフイベントを開催

この取り組みを成功させるためには、企業風土や個人の意識変革が不可欠です。このため、*f*プロジェクトの本格実施にあたり、そのねらいや活動内容等について、従業員に周知し、意識付けを行うことを目的に、2007年4月にキックオフイベントを開催しました。(株)ダイエーの林文子会長(当時)の、「ビジネスの未来を拓く～男女協働を力に～」と題した基調講演に加え、参加者によるワークショップでは「女性のさらなる活躍」をテーマに議論し、その結果をもとにパネルディスカッションを行いました。

中部ダイバーシティNetの創設

2007年1月、社外とのコラボレーションの具体的な取り組みとして地域における企業相互の情報交換の場となる「中部ダイバーシティNet」を(株)INA X、豊田通商(株)、(株)デンソーの各企業とともに立ち上げました。

労働安全・衛生

安全衛生活動方針とグループでの取り組み

安全衛生活動方針

当社では、安全衛生管理を総合的に推進するため、「全社安全衛生委員会」を開催し、各支店や各主管部署からの意見をもとに、全社にわたる安全衛生活動の方向性を毎年、具体的に協議し決定しています。

また、各支店・事業場では、全社での方針に基づき、支店安全衛生活動方針および事業場安全衛生業務実施計画を策定し、年度ごとに「計画・実施・評価・改善」の管理サイクルを展開することにより、効果的な安全衛生諸施策を展開しています。

グループ全体での安全衛生活動

中部電力グループ全体での労働福祉の健全な発展を図ることを目的に、「中部電力関連会社安全衛生協議会」を組織し、幅広い安全衛生活動を展開しています。

安全衛生協議会を年に4回程度実施して、グループ会社相互の連絡を密にするとともに、「合同パトロール」や「講習会」など安全衛生管理等に関する啓蒙・啓発活動によって、グループ会社における災害防止・疾病予防に努めています。

災害の撲滅に向けた取り組み

交通安全への取り組み

「社有車運転認定制度^{*1}」や「安全運転

トレーナー制度^{*2}」などをはじめとして交通安全に関する諸施策を展開し、事故防止の徹底を図っています。

請負会社に対する安全指導の徹底

「安全活動方針」に基づき、請負災害の撲滅に向けて、安全担当部署と工事担当部署などで構成する「請負安全対策会議」を適宜開催しています。請負者に対する災害防止の指導方針を策定し、安全指導を徹底しています。

心と身体の健康づくり活動の推進

心の健康づくり活動の推進

2006年度は前年から引き続きメンタル疾患対策^{*3}を最重要課題として、二次・三次予防の定着を図りつつ、一次予防(発症予防)にも取り組み、諸施策を展開しました。管理職・保健スタッフの「気づき」「対応力」強化や、イントラネット等を活用したストレス解消・緩和のための情報発信などを実施しています。

身体の健康づくり活動の推進

健康関連情報の継続的な発信と、各種健康診断の事後フォローの徹底などにより、「自分の健康は自分で守る」という自主健康管理意識の醸成に努めています。

全社安全・衛生活動方針重点項目(2007年度)

- 1. 安全**
 - (1) [交通] 安全確認の徹底による交通事故の撲滅
 - (2) [作業] 基本ルールの徹底による災害の撲滅
- 2. 衛生**
 - (1) メンタルヘルスケア対策
 - (2) メタボリックシンドローム対策
 - (3) 過重労働による健康障害防止対策

【用語説明】

1 社有車運転認定制度：社有車を運転する場合には、所定の訓練等を受け、認定を取得する社内資格制度を1979年から導入しています。

2 安全運転トレーナー制度：各事業場に交通安全指導の専門教育を受けた「安全運転主任トレーナー」を配置し、事業場内の交通安全指導を行うキーマンとして活動しています。

- 3 メンタル疾患対策：
- 一次予防(健康増進・発症予防)
 - 二次予防(早期発見・早期治療)
 - 三次予防(職場復帰の促進・再発防止)

ステークホルダー・ダイアログ



地域の皆さまに、当社のCSRの取り組みについてわかりやすくお伝えするだけでなく、多様なご意見をお聞きし今後の経営に生かしていくため、双方向コミュニケーションの場は大変重要であると考えています。

2007年3月6日、名古屋市近郊の消費者・NPO団体や企業のCSR・環境担当者など約20人の方々にご参加いただき、「第3回ステークホルダー・ダイアログ」を開催しました。

今回は、「中部電力CSR報告書2006を読む会」として、当社が社会からの期待にお応えし責任を果たすために何をすべきか、報告書を読んだ感想や疑問点の質疑、社会貢献を始めとした当社への期待などについて、議論していただきました。

主なご意見と当社の対応

●内容が盛りだくさんで、字も小さく、また専門用語が多いので、注釈や字の大きさ等に気を使ってほしい。

→ページ数は増やさず、従来の3段組から2段組に変えるなど読みやすさに配慮し、また注釈の大きさや挿入位置も改善しました。

●環境面の「アクションプラン」のように、社会面においても定量的・定性的な目標を設定する必要があるのではないか。

→CSRに関する目標の設定については、様々な外部の標準などを参考にしながら検討してまいります。

●原子力発電について、推進の必要性など、十分な説明が必要ではないか。

→今回原子力に関する当社の考えやトピックについて、経営・経済報告の中でまとめて記載しました。 **LOOK!** P22～25

●CO₂排出量の削減について、目標達成に向けて一層の具体的な取り組みはあるか。

→原子力発電の利用率向上、高効率LNG火力の着実な開発、京都メカニズムの活用などを積極的に進めてまいります。

LOOK! P38

●NPO等との協働の推進について、今後どのように考えているか。

→例えば2006年度に立ち上げた「ちゅうでんエコの輪」活動などにより、当社とNPO等との連携を進めていく考えです。

LOOK! P4～7、54

●社会貢献などCSRの諸取り組みについて、グローバルな展開が見えてこない。

→コンサルティングなどを通して各国の環境レベルの向上に協力しています。また、環境関連海外事業などにも積極的に取り組んでいます。

LOOK! P56

「持続可能社会構築への貢献」について 三重大と意見交換を実施しました

当社は、2005年9月、国立大学法人三重大と産学連携に関する包括協定を締結し、理工学系から人文社会学系にわたる幅広い分野での緊密な連携により、地域社会の持続的な発展に資する研究や環境・エネルギー教育についての協働等、幅広い分野で連携活動を進めています。

2006年10月には、三重大がUSR (University Social Responsibility: 持続可能社会への大学の責任) を掲げて、初の「環境報告書2006」を発行されたこともあり、同報告書や当社の「中部電力CSR報告書2006」に基づき、「持続可能社会構築への貢献」について学生を含む大学関係者と意見交換を実施しました。

そのなかで、地域社会への貢献という共通の目標を持った三重大と中部電力とが、それぞれのUSRあるいはCSRの構築に向けて、支援・協働できることを両者で検討していくこととしました。

当社CSR報告書へのご意見

このほか、当社の「CSR報告書」については、次のようなご意見をいただきました。

●CSR報告書の中部電力社内での活用状況をフォローすべき。

→「CSR報告書2006」は全社員に配布してコミュニケーションツールとしての活用を図りましたが、その結果問題点などとしてあがってきた意見の一部は2007年版に反映しています。活用状況は今後ともフォローし、報告書の改善に活かしてまいります。

●「CSR宣言」の各事項と報告書に記載されている項目とのリンク・対応をより明確にすべき。

→「CSR宣言」に掲げた安全・安定供給、コンプライアンスなど当社の基本的な考え方に関する取り組みや方針を前半に項目を設けて記載しています。また、社会報告の中で、当社の取り組みを、CSR宣言に掲げたステークホルダーごとに掲載し、対応を図っています。

●一般的な言葉で書かれているものについては、できるだけ事例をあげたり内容を書き込むなどして、より具体性をもたせるべき。

→今後とも、極力具体的な記述や事例の紹介に努めてまいります。

●活動の結果がさらなる改善につながったり新たな展開があったものなどを具体的に紹介することでより強い説得力が生まれる。

→社内外に対する調査などの結果を具体的な改善に活かした事例などを今後とも紹介してまいります。また、継続的に取り組んでいるようなものについても、変更点や進捗等を紹介してまいります。



交流の一環でメッセナゴヤ（2006年10月）で当社ブースを視察する三重大の学生の皆さん

第三者意見

読みやすいCSR報告書を目指して、3名の消費生活アドバイザー・コンサルタントの方々に「中部電力CSR報告書2007」原稿の用語・表現・グラフ・図表などをチェックしていただきました。

CSR報告書2007を読んで

電力は、私たちの生活に欠かすことの出来ない安全・便利なエネルギーです。「CSR」という言葉を用いなくとも、消費者は電力会社の企業経営活動に注目しています。地球温暖化が身近な問題としてクローズアップされており、その眼差しは、今後さらに熱いものとなることでしょう。

加えて、暮らしの安心を脅かす製品事故や企業不祥事が相次ぐ折、企業姿勢や対応にも厳しい眼差しは注がれます。その消費者の視線をどう受け止めていかれるかに私たちは注目したいと思います。

本報告書では電力の安定供給へ向け、ネガティブ情報の開示に努めておられることがうかがえます。浜岡原子力発電所5号機のトラブルについては、その原因や現状、今後の見通しも含め、情報不足から生じる過度の不安の解消につながる詳細がまとめられています。その一方で、いわゆる「データ改ざん」等の問題（発電設備に関する不適切な事象）について、背景や経緯が詳細には触れられていないことに物足りなさも感じます。迅速に、正確に、隠すことなく、という説明責任の原則を徹底し、消費者にきちんと事実を伝える体制の構築を、今後も進められるよう期待します。

冒頭で「風通しの良い企業風土」を掲げ、多様性の尊重の中から持続的成長を打ち出しておられることには清々しさを感じます。CSRに配慮した調達活動や、女性活躍の機会を意識的に設ける社内の試み、環境活動の連携も、さらに積極的に推進されることを願います。市民団体とのコラボレーション、エネルギーソリューション活動は、企業にとって新しい発見や、社会とのコミュニケーションの場を広げることでしょう。その実践例



消費生活アドバイザー・コンサルタントの皆さんとCSR報告書編集事務局との意見交換

としての「ちゅうでんエコの輪」活動の記述では、図解も交えた紹介や課題、活動のあり方など率直な語り口に好感が持てました。

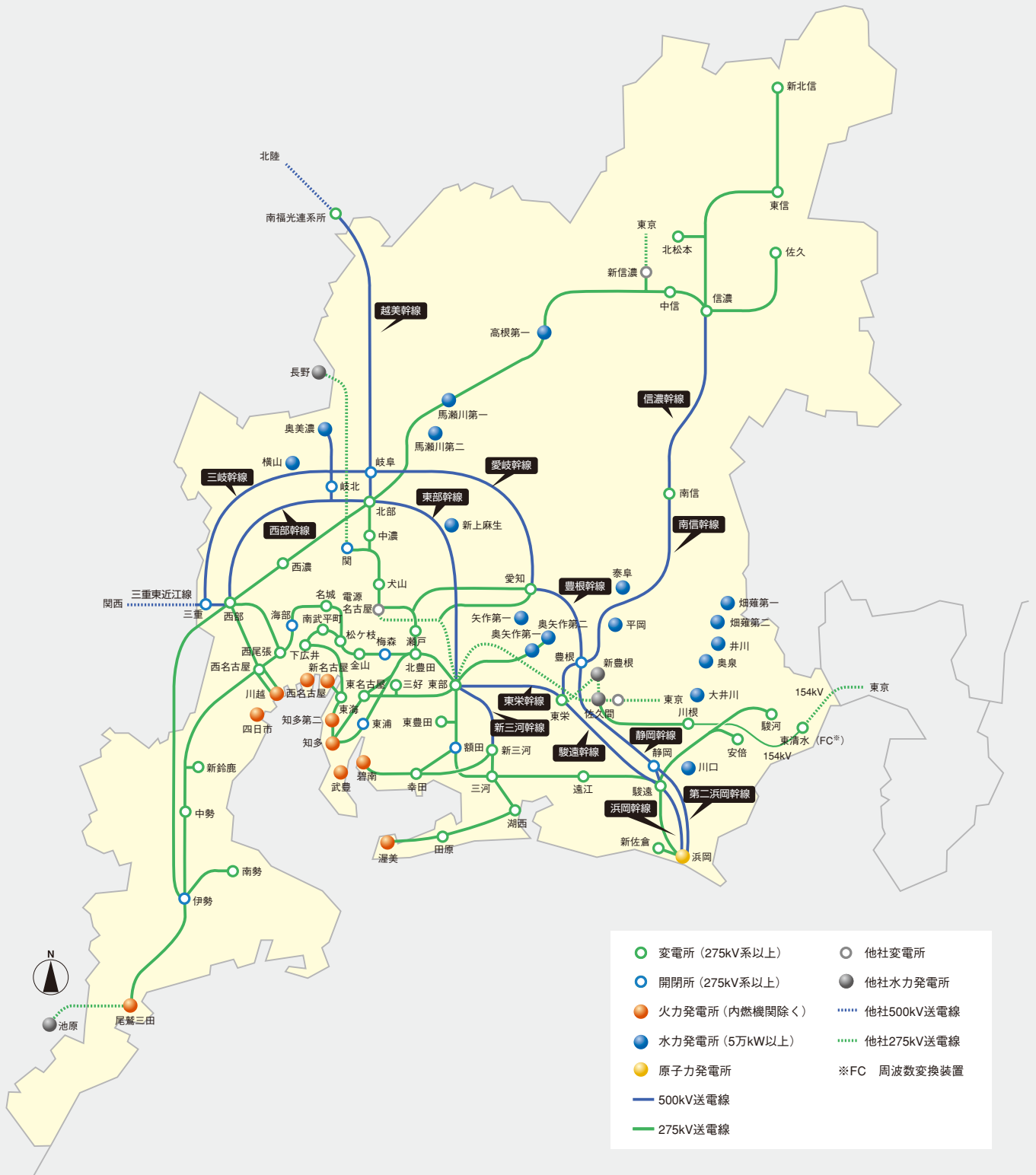
本報告書の構成については、項目ごとに系統立ててまとめられており、読み易さに力点が置かれていることがわかります。用語解説を欄外に設け、文字数を減らすなど、これまでのレポートに対する社外評価や第三者意見などを、真摯に受け止め、反映されていることを評価したいと思います。今後も、中部電力を取り巻く多くのステークホルダーの意見をどのように栄養とされていくのか、消費者の代表として、私たちも期待しつつ積極的に見ていきたいと思っています。

地球環境に大きなかわりを持つ企業の「CSRレポート」。今回のチェックが、一人でも多くの方々に、実際に手に取り、読んでもらうための一助となることを願っています。

■消費生活アドバイザー
中部絵美
早川聖乃

■消費生活コンサルタント
藤原知子

電力設備系統図 (2007年3月末時点)



■主な事業場

本店	〒461-8680	名古屋市東区東新町1番地	TEL 052-951-8211
名古屋支店	〒460-8310	名古屋市中区千代田二丁目12-14	TEL 052-243-9100
静岡支店	〒420-8733	静岡市葵区本通二丁目4-1	TEL 054-255-1111
三重支店	〒514-8558	津市丸之内2-21	TEL 059-226-5555
岐阜支店	〒500-8707	岐阜市美江寺町二丁目5番地	TEL 058-265-1122
長野支店	〒380-0805	長野市柳町18	TEL 026-232-9060
岡崎支店	〒444-8606	岡崎市戸崎町字大道東7	TEL 0564-55-5005
東京支社	〒100-0011	東京都千代田区内幸町二丁目2-1 日本プレスセンタービル5F	TEL 03-3501-5101
Washington Office	900 17th Street N.W., Suite 1220, Washington D.C. 20006, U.S.A.		TEL 202-775-1960
London Office	Nightingale House, 65 Curzon Street, London W1J 8PE, U.K.		TEL 020-7409-0142
Bangkok Office	Unit 4, 18th Floor, M. Thai Tower, All Seasons Place, 87 Wireless Road, Phatumwan, Bangkok 10330, THAILAND		TEL 02-654-0688
Doha Office (仮事務所)	Links Office No.4, Ground Floor, Al Mirqab Tower, Al Corniche P.O.Box 24863, Doha-Qatar		TEL 974-4954-607



認定番号 K0301090



A-(1)-060001



この冊子は、表紙に国産間伐材を材料にした用紙を使用し、本文については再生紙を使用しています。また印刷には環境に配慮した植物性大豆油インキを使用し、印刷工程で有害な廃液が出ない「水なし方式」を採用しています。

中部電力株式会社

<http://www.chuden.co.jp/>

最新の情報は当社のホームページをご覧ください。

経営戦略本部CSR推進グループ 2007年7月発行
E0-12-1-05 24,500